



I-PEX株式会社

統合報告書 2024

2023年1月1日～2023年12月31日



最・先端を、世界へ。

私たちが目指すもの。

それは、鋭敏な感性で次代への突破口を開き、世界をときめかせ、未来をきらめかせる、最・先端。

社会を想い、明日を想い、時代のニーズの一步先を行く新しい価値を創造することで

驚きと、喜びと、感動を、世界に届けます。

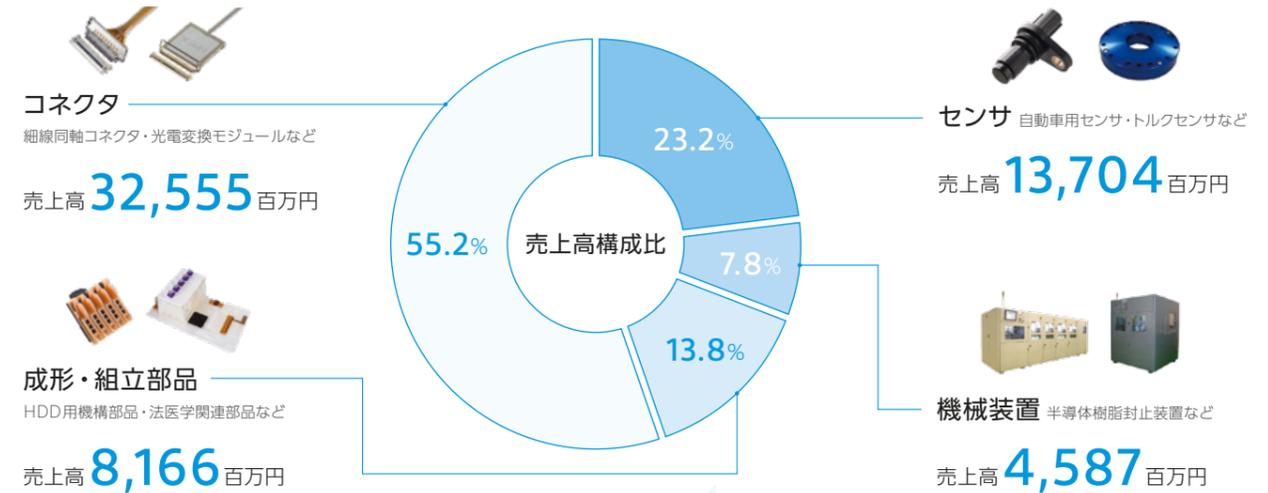
コーポレートアイデンティティ(CI)



At a Glance ※2023年12月現在

売上高 59,014 百万円	経常利益 -555 百万円	海外売上比率 66.4%
国・地域数 12 カ国	拠点数 39 拠点	従業員数 5,007 人
総資産 91,603 百万円	純資産 58,387 百万円	自己資本比率 63.6%

セグメント別売上高構成比



Contents

01 Overview

- 01 コーポレートアイデンティティ
- 02 At a Glance
- 03 成長ストーリー
- 05 デジタル社会に貢献するI-PEX製品
- 07 世界をつなぐI-PEXグループネットワーク

09 トップメッセージ

13 マテリアリティを通じた価値創造

- 13 価値創造プロセス
- 15 中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」の概要と進捗
- 17 資本強化に向けて
- 19 最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進
- 21 イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献
- 23 事業構造変革と事業領域の拡大
- 26 気候変動対応と循環型社会への貢献
- 29 人材マネジメントの強化

32 マテリアリティを通じた経営基盤強化

- 32 コーポレート・ガバナンスの強化
- 37 役員紹介
- 39 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 41 社外取締役メッセージ

42 財務・企業情報

- 42 財務情報
- 43 パフォーマンスハイライト
- 45 7カ年財務サマリー
- 46 会社概要／株式情報

対象範囲 I-PEX株式会社およびグループ会社21社 (うち連結子会社20社)

対象期間 2023年度(2023年1月1日から2023年12月31日) ただし、最新の情報の提供および過年度との比較のために上記期間以外の情報も含まれます。

発行日 2024年6月

免責事項 本レポートは、I-PEX株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

※ 本レポート内で使用している商標(製品、サービス、ロゴ)は、当社または当社に使用を認められた権利者に帰属します。

成長ストーリー

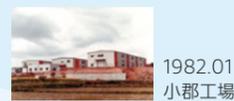
当社グループは、精密金型加工技術をルーツに持ち、最・尖端なものづくりを担ってきました。現在は主力となるコネクタ事業に加え、IoTや人とロボットが協働する社会を見据えたセンサの開発などを展開しています。今後も新たな事業領域への挑戦を続けるとともに、更なる成長を目指します。



1963-1975

精密金型メーカーとしての創業

- 1963 1960年(昭和35年)に開発した金型製作法・モジュールシステム(総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工)による精密金型の専門製作を目的として、京都市に第一精工株式会社を設立
- 1964 工場を増築し、金型製作により培われた精密加工技術を生かして治具部門を設置
- 1968 アメリカ・カナダ・メキシコ・シンガポール向けに、精密プラスチック用金型の輸出を開始
- 1971 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 1972 東京都品川区に東京営業所を開設
- 1973 コネクタ成形品の量産を受注、精密プラスチック部品の受託生産を開始



1976-1987

業容拡大と受託生産への進出

- 1976 福岡県筑紫野市に初の子会社を設立 東京都府中市に初の量産子会社を設立
- 1979 シンガポールに Singapore Dai-ichi Pte. Ltd. (現・I-PEX Singapore Pte. Ltd.)を設立
- 1980 世界初の全自動半導体樹脂封止装置「GP-SYSTEM: MARK-I」を発表
- 1982 福岡県小郡市で小郡工場の操業を開始
- 1986 山梨市に山梨工場を設立



1988-2003

グローバル最適生産体制の構築

- 1988 自動車部品の受託生産を開始 フィリピンに Philippine, D-I Inc.を設立
- 1989 マレーシア(ジョホールバル)に MDI Sdn. Bhd.を設立
- 1991 中国(上海)に上海第一精工模塑有限公司(現・愛沛精密模塑(上海)有限公司)を設立
- 1993 シンガポール(イシュン)に Singapore Dai-ichi Pte. Ltd.の新工場が完成し操業を開始
- 1994 米国カリフォルニア州(サンノゼ)に Dai-ichi Seiko America, Inc. (現・I-PEX USA Components Inc.)を設立 フィリピン(ラグナ)に Laguna Dai-ichi, Inc. (現・I-PEX Philippines Inc.)を設立
- 1997 HDD(ハードディスクドライブ)に使用される重要部品「RAMP(ランプ)」の世界初となる量産を開始
- 2000 タイ(チョンブリ)に Thai Dai-ichi Seiko Co., Ltd. (現・I-PEX (Thailand) Co., Ltd.)を設立 米国アラバマ州(オーバーン)に Touchstone Precision, Inc. (現・I-PEX USA Manufacturing Inc.)を設立 インドネシア(ピンタン)に PT. Pertama Precision Bintan (現・PT IPEX Indonesia Inc)を設立



2005.03 東莞第一精工模塑有限公司



2011.03 東証市場第一部 上場



2006.06 Vietnam Dai-ichi Seiko Co., Ltd.



2017.07 Daiichi Seiko (M) Sdn. Bhd.



2006.11 ジャスダック 上場



2020.01 沖縄工場



2007.05 松江第一精工株式会社



2021.12 Tech Forest

2004~

事業領域の拡大と上場

- 2004 高速・広域通信用コネクタのパイオニア、株式会社アイパックスと経営統合
- 2005 中国(東莞)に東莞第一精工模塑有限公司(現・愛沛精密模塑(東莞)有限公司)を設立
- 2006 ベトナム(ホーチミン)に Vietnam Dai-ichi Seiko Co., Ltd. (現・I-PEX Viet Nam Co., Ltd.)を設立 ジャスダック証券取引所に株式上場
- 2007 松江市に松江第一精工株式会社(現・I-PEX島根株式会社)を設立
- 2011 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 2015 米国ミシガン州(デトロイト)に Dai-ichi Seiko America, Inc. (現・I-PEX USA Components Inc.)のデトロイトオフィスを開設
- 2017 マレーシア(ジョホールバル)に Daiichi Seiko (M) Sdn. Bhd. (現・IPEX Global Manufacturing (M) Sdn. Bhd.)を設立
- 2019 沖縄県豊見城市にアイパックスグローバルオペレーションズ株式会社を設立
- 2020 沖縄県うるま市に沖縄工場を設立 福岡県小郡市にI-PEXキャンパスを開設 I-PEX 株式会社に商号を変更
- 2021 I-PEXキャンパスに 新棟Tech Forestを開設
- 2022 東京証券取引所プライム市場へ移行 KRYSTAL 株式会社およびその関連会社を子会社化 沖縄県うるま市に沖縄イノベーションセンターを開設
- 2023 KRYSTAL 株式会社およびその関連会社を合併し、I-PEX Piezo Solutions 株式会社に社名変更 創業60周年を迎える



静電容量型トルクセンサ ESTORQ®



電動ハンドES-Hand®



ニオイセンサ noseStick®



ニオイセンサ nose@MEMS®



細線同軸コネクタ CABLINE®シリーズ



Board to Boardコネクタ NOVASTACK®シリーズ

「デジタルなものづくり」
を実践できる
技術力を持つ企業

I-PEX



小型RF同軸コネクタ MHF®シリーズ



電源コネクタ ISH®シリーズ



FPC/FFCコネクタ MINIFLEX®シリーズ

デジタル社会に貢献するI-PEX製品

当社グループの製品は、毎日のさまざまなシーンで便利さや快適さを支えています。今後も、これまで培ってきたものづくりのDNAを基盤に、新しい価値を創造する「ものづくりソリューションエキスパート」として、デジタル社会におけるライフスタイルの変革をサポートしていきます。

ライフ

01 細線同軸コネクタ

ノートPCのパネル接続用として世界トップシェア

02 小型RF同軸コネクタ

各種通信規格に適し多様な電子機器のアンテナ接続などに採用

03 基板対基板(FPC)コネクタ

独自のノイズ対策技術で高速伝送・高周波規格に対応

04 法医学関連部品

DNA解析装置で使用するマイクロ流体分析チップ

デジタルインフラ

05 HDD用機構部品

世界初量産のRAMPなど各種HDD向け機構部品を供給

06 光電変換モジュール

次世代の光インターコネクション向け光電変換モジュール

モビリティ

07 電源コネクタ

高温・振動に強く、自動車のヘッドライトなどで活躍

08 回転センサ

エンジンのクランクやカムの回転角と速度を検出

09 カード型スマートキー

高い耐屈曲性や防水性が特長の自動車向けスマートキー

10 タービンシュラウド

金属加工技術を用いて、航空機のエンジン部品を供給

インダストリー

11 半導体樹脂封止装置

半導体の集積回路を樹脂でカバー。全自動化は世界初

12 静電容量型トルクセンサ

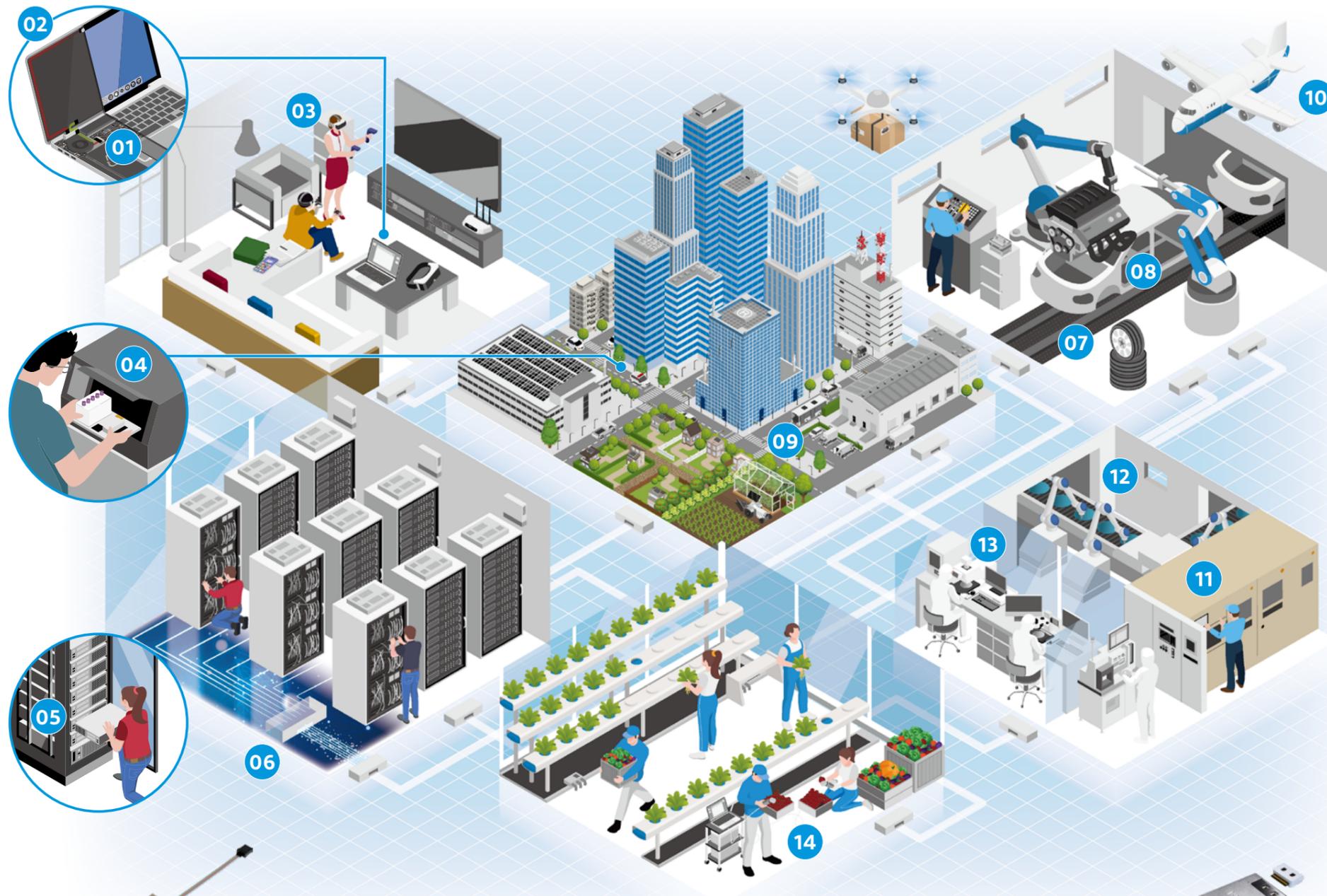
ロボットや装置の回転動作時に発生するトルクを検出・制御

13 ニオイセンサ

MEMS技術を活用。農作物の品質確認など多様な用途を想定

14 圧電MEMSファウンドリ

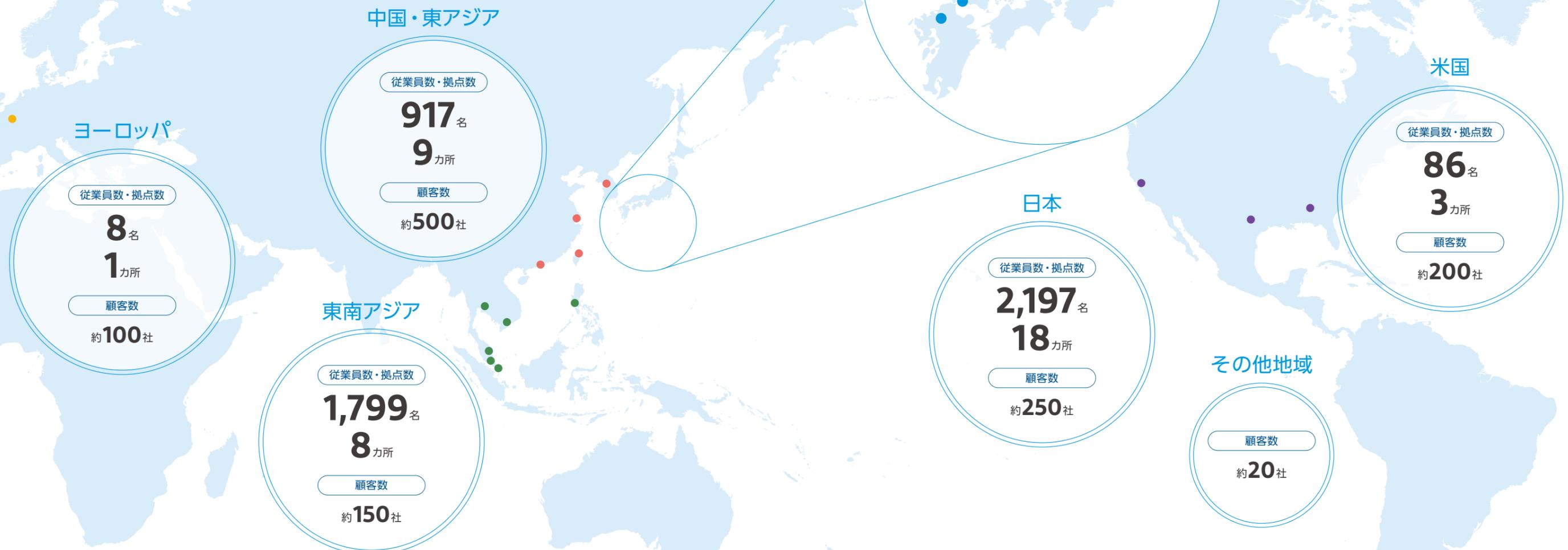
優れた単結晶圧電成膜技術とMEMS加工技術を提供



世界をつなぐI-PEXグループネットワーク

当社グループは世界12カ国・地域に工場、営業拠点、R&Dセンターを展開し、グローバルに広がるニーズに的確に対応できる体制を強化してきました。

顧客の「想像」を超える独自の価値を「創造」することで、顧客に一番に選ばれるパートナーを目指します。世界で躍進する一人ひとりの中に息づくこの思いこそが、次代を拓く私たちの理念です。



- ヨーロッパ**
- 営業拠点 ● フランス
- 東南アジア**
- 製造拠点 ● シンガポール(2)
 - マレーシア
 - インドネシア
 - フィリピン
 - タイ
 - ベトナム
- 営業拠点 ● シンガポール

- 中国・東アジア**
- 製造拠点 ● 上海(3)
 - 広東
- 営業拠点 ● 上海
- 広東
- 香港
- 台湾
- 韓国

- 日本**
- 製造・開発拠点 ● 京都[本社]
 - 東京
 - 山梨
 - 静岡(2)
 - 島根
 - 山口
 - 福岡(5)
 - 沖縄(2)
- 営業拠点 ● 神奈川
- 愛知
- 大阪
- 沖縄

- 北アメリカ**
- 製造拠点 ● アラバマ州
- 営業拠点 ● テキサス州
- カリフォルニア州

※ ()内は同一地域内の拠点数

ネットワークの詳細は、こちらをご参照ください。

https://corp.i-pex.com/ja/company/business_jp



トップメッセージ

能動的な企業へと変化・成長を
促進しながら資本効率と収益性を
強固にした事業基盤を確立し、
中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」
の達成を目指していきます

代表取締役 社長執行役員

土山 隆治



社長就任から今日までの総括・手応え

コーポレートアイデンティティ(CI)浸透を通じて、能動的な企業風土を醸成する

私は、当社グループの「将来のあるべき姿」を描くとき、創業の精神である社是の下、従業員全員が一つの想いを持って歩み続ける集団でありたいと考えています。そこで社長就任以来、次なる成長に向かうための新しい理念と行動指針をグループ全体で共有し、一体感を醸成すべくCI浸透活動に注力してきました。各事業部の従業員と直接対話する場を設け、CIを共有しながら「成長すべく変わろう」「個々が主体性を持って課題に取り組もう」とコミュニケーションを図ってきました。

こうしたCI浸透活動の根底には、これまでの顧客の要望に対して堅実に応える企業風土を生かしながらも、能動的にアイデアを提案していく企業へと変化・成長してほしいという想いがあります。この想いは、中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」の中にも経営戦略として織り込んでいます。例えば、重点施策「ビジネスモデルの進化」では、「モノづくり」だけに執着するのではなく、新たな展開として「コトづくり」への事業領域の拡大を推し進めています。

これらの成果として、会議や従業員との会話の中においても能動的な言動が増えた実感はありますが、従業員アンケートの結果を分析すると、まだまだ時間をかけてエンゲージメントを高めていく必要があると感じています。

また、海外拠点においても対話を通じて、グローバルでのCI浸透はもちろん、管理体制の構築、情報の共有・連携などの仕組みをしっかりと整備し、グローバル企業として更なる成長を促進していきます。

2023年度の業績結果と今後の課題

成長軌道に復帰することが急務

2023年度は、コネクタをはじめ、自動車部品、HDD用機構部品など、主力製品の需要低下が続き、下半期に入ってから復調の兆しが見えてきたものの総じて厳しい結果となりました。

大きな要因としては、ひとえにリスク分散が十分なされていない事業構造にあると考えています。特定の市場に依存しない強固な事業構造に再編し安定的な収益向上を図ること、加えて、新たな収益源として新規事業の立ち上げを進めることが急務です。

そこで2024年度は以下の3つの取り組みを徹底的に実行することで、資本効率と収益性を強固にした事業基盤を確立し、「I-PEX Vision 2030」で掲げている目標売上高1,000億円、ROE8%以上の達成を目指します。

① ROICの浸透

まずは、ROICを軸としたバランスシートマネジメントを徹底するため、明確なROICの目標KPIを設定します。全社ROIC、事業ROIC、改善ドライバー（固定資産回転率など）については各事業が持つミッションを基にコーポレート部門主導で設定します。また、各事業部の目標KPI（人件費率、稼働率など）については、事業ごとに特性が変わるため事業部主導で設定します。コーポレート部門と各事業部が密に連携することにより、全社規模でのROIC浸透を推進します。

また、売上高の更なる拡大を進めるとともに、生産拠点の見直しや統廃合など「選択と集中」を検討しながら、固定資産は総資産50%以下に圧縮、固定資産回転率は2回転以上を目指します。さらに経営会議によるモニタリングを通じて定期的に評価することで確実に進捗させていきます。

② 最適なものづくり体制の再構築

2つ目は、中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」のアップデートを行います。2021年のビジョン策定時は、思い描いていた2030年の世の中からバックキャストिंगして、デジタルインフラ(光電変換)やハイブリッド・電気自動車(EV)といったビジネスのテーマを重点事業として定め、基盤技術の発展形として注力してきました。

策定から約3年経ちMEMS事業は計画通りに推移していますが、新しい収益源の柱として立ち上げるべく、次のフェーズとして、資金調達を含めた安定的な供給体制の確立に取り組んでいます。

技術、製品、市場といった事業環境変化の流れを改めて鑑み、「I-PEX Vision 2030」の最終年にあたる2030年に向けて重点事業のテーマをアップデートするとともに事業ポートフォリオの再設定を行うことで、最適なものづくり体制を再構築していきます。

③ 新規事業の創出

3つ目は、新規事業の創出です。MEMSに続く新規事業として、「気候変動対応と循環型社会への貢献」をマテリアリティとして位置づけていることから、環境・エネルギーソリューション事業に注力しています。具体的には、EVに使用されているリチウムイオンバッテリー（以下、LiB）のリユースによって環境負荷を低減できることに着目し、リユースLiBに適したバッテリーマネジメントシステム(以下、BMS)を研究してきました。その第一歩として2024年1月に、株式会社L-B. Engineering Japanと資本提携し、リユースLiBを搭載した蓄電池システムの開発を協業して進めています。災害時における供給電源の確保などに役立ち、かつサーキュラーエコノミーへの貢献ができるソリューションとして期待しています。

トップメッセージ

新しい価値の創出

投資対効果を意識した「研究」と「開発」の推進

当社グループの研究開発は、中長期的な視点で要素技術の強化・拡大を目指す「研究」と、基本的な技術の素地を生かして用途を開拓する「開発」の2方向で行っています。2023年度は15件の研究開発を進め、そのうち14件は2024年度も継続する予定です。

「研究」については、例えば、車載用バッテリーのリユースとリサイクルの研究です。具体的には、リユースLiBに適したBMSとIoT技術を含めた蓄電池全体の制御システムの開発を進めています。リユースLiBを活用するソリューションを提供することで、サーキュラーエコノミーへの貢献につながります。また、水素エネルギーを活用した製品の研究も行っています。現在、「沖縄イノベーションセンター」を主軸に、沖縄県内外の大学や研究機関、企業と連携して試作などを行っています。これらのBMSと水素エネルギーの研究を掛け合わせたソリューションの展開も視野に入れています。

「開発」については、高周波・高速伝送技術として光電変換を行うアクティブ光モジュール「LIGHTPASS®シリーズ」、エンタープライズ市場における小型高速伝送コネクタ、EV基幹部品向けの基板間電源端子「APシリーズ」などを進行しています。

また、半導体樹脂封止装置の省電力化を行っており、2023年度は機器選定とテストを実施しました。2024年度以降は全体検証へと進む予定です。

さらに成長投資として、2025年に3m法電波暗室を基軸に高周波・高速伝送、光伝送、無線伝送の設計、測定、解析リソースを拡充したR&Dセンターを東京都町田市に開設する予定です。今後も、投資対効果を意識した「研究」と「開発」における投資の割り振りを決めながら、持続的な事業の成長と経営目標の達成を目指します。



当社開発のリユースバッテリーに最適なBMS



沖縄イノベーションセンター

挑戦する風土・イノベーションの創出

人・組織の成長が、企業価値向上の原動力となる

人的資本は、当社グループのCI、ビジョンの実現のために最も重要な資本の一つと捉えています。従業員一人ひとりの成長が原動力となって持続的な企業価値向上へとつながることを目指しており、多様な価値観やスキル、経験を持った人材が活躍できる人材マネジメントのグランドデザインを構築していきます。

具体的には、「全社視点での人材マネジメント強化とグローバルでの人事評価・キャリアアッププログラム構築」「高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」「従業員エンゲージメントとモチベーションの向上」のテーマに対して、採用、配置、評価・処遇、育成、エンゲージメントといった人材マネジメントの項目キーを照らし合わせて整理し、人材戦略を展開していく計画です。今後も多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することで、継続的なイノベーションの創出および事業領域の拡大へとつなげていきます。

また、人材に加えて、今後の成長に不可欠となるのがグローバルな組織力です。当社グループは、現在世界12の国と地域に拠点を展開し、従業員は約5,000人が在籍しています。そのうち約60%が日本以外の国で勤務しており、さまざまな経験を持った中途入社従業員が国内外で活躍しています。現在、海外現地法人のガバナンス体制の整備に関して、重要な規程類の整備、取締役会改革、組織改革を進めています。また、透明性を確保するために、業績管理やモニタリングの仕組みの再考を行っています。具体的には、現地法人の経営管理体制の再構築や財務と損益・資金管理の進め方、業績管理・評価制度、現地法人経営陣の指名・報酬の在り方、不正発生防止策などに取り組んでいます。

これらにより、海外現地法人でスピーディに判断できる体制の強化を進めるとともに、各国・地域におけるビジネスの拡充を図ります。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

企業変革を推進し、中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」の達成を目指す

2023年、当社グループは60周年の節目を迎えました。これまで事業を発展できた当社グループの大きな強みは、「精密かつ完璧なものづくり」にあると自負しています。

中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」を達成するためには、これまで培ってきたものづくりの強みを生かしながら、社会のニーズに応え、成長の道筋をつなげていく必要があります。「コト」やアイデアを自ら提案して顧客・企業の困りごとを解決し、ひいてはそれが大きな社会課題の解決へとつながっていく、この目指すべき姿が「ものづくりソリューションエキスパート」であると考えています。

2024年度は、CI浸透活動を継続し能動的な企業風土づくりに努めるとともに、基盤事業における収益性改善、最適なものづくり体制の再構築、MEMS事業をはじめとする新たな市場の創造、資本コストを意識した事業経営の推進、ガバナンスの強化など、マテリアリティへの取り組みを通じて、更なる企業価値向上と社会課題解決への貢献に努めていきます。

株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様との対話は、当社グループが持続的な企業価値向上を目指す上で重要な機会と捉えています。この統合報告書を通じて、建設的な対話を重ね、株主・投資家をはじめ多様なステークホルダーの皆様と共に価値を協創していきますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

土山 隆治

価値創造プロセス

当社グループは、「基盤技術」「モノづくり」「コトづくり」を強みに、デジタルを中心とするさまざまな分野の課題解決に取り組んでいます。今後も、「デジタルなモノづくり」を実践できる技術力を持つ、ものづくりソリューションエキスパートとして、新たな価値の創造を目指していきます。

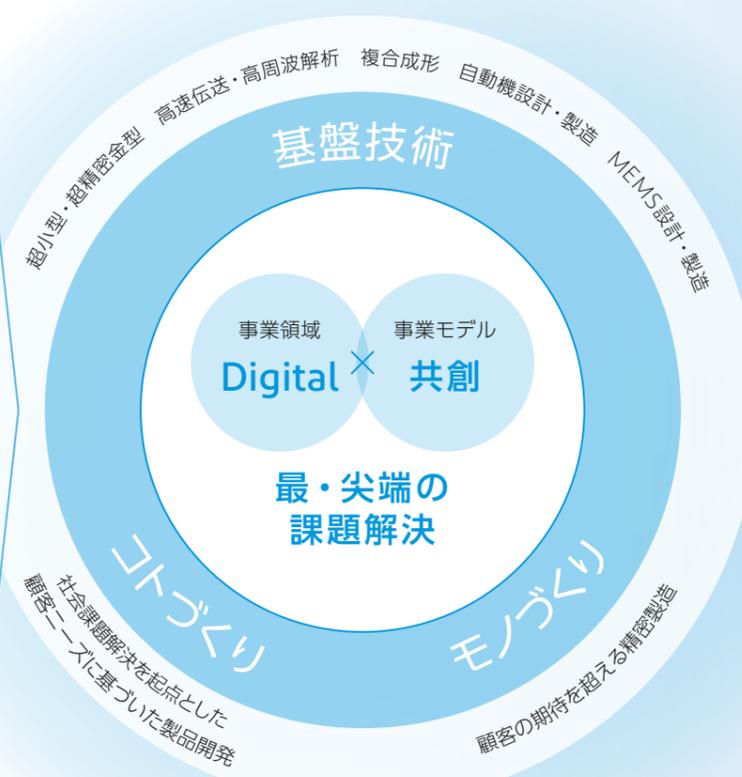
外部環境

INPUT

- 財務資本**
自己資本比率 **63.6%**
総資産 **91,603**百万円
- 知的資本**
知的財産権保有件数 **1,084**件
研究開発費 **3,033**百万円
- 社会関係資本**
顧客数 **1,200**社以上
販売国数 **46**カ国
- 製造資本**
グローバル製造ネットワーク **22**カ所
設備投資額 **4,971**百万円
- 人的資本**
国内外従業員数 **5,007**人
- 自然資本**
CO₂排出量 **48,674**t-CO₂

Business Model

ものづくり
ソリューションエキスパート



価値創造に向けた
「I-PEX Vision 2030」
の戦略・成長ドライバー
I-PEX Vision 2030

- 基盤事業と重点事業のミックス成長
- ビジネスモデルの進化

OUTPUT

次代を切り拓く顧客の課題を解決

- コネクタ**
細線同軸コネクタ・光電変換モジュールなど
- センサ**
自動車用センサ・トルクセンサなど
- 成形・組立部品**
HDD用機構部品・法医学関連部品など
- 機械装置**
半導体樹脂封止装置など

OUTCOME

社会的課題を解決

経済的価値	社会的価値
経営目標	財務資本
売上高	持続的な成長の実現
1,000 億円	安定した株主還元
営業利益	知的資本
100 億円	新たな技術開発によるイノベーションの創出
ROE	社会関係資本
8% 以上	オープンイノベーションを実現するサプライチェーンおよび顧客との信頼関係
配当性向	製造資本
30%	要求品質に応える最適なものづくりシステム
	人的資本
	チャレンジング&イノベティブな組織・人材の活躍
	従業員エンゲージメントの向上
	自然資本
	事業活動における環境負荷軽減

I-PEXグループの強み 課題を解決する力

中長期的な価値創造

イノベーションによる
快適・安全な
デジタル社会への貢献

気候変動対応と
循環型社会への貢献

事業構造変革と
事業領域の拡大

持続可能なビジネス

人材マネジメントの強化

モデルの構築

最適なものづくりシステム
の構築と資本コスト・
キャッシュフロー経営の推進

コーポレート・
ガバナンスの強化

マテリアリティ

中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」の概要と進捗

当社グループは、中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」に取り組んでいます。

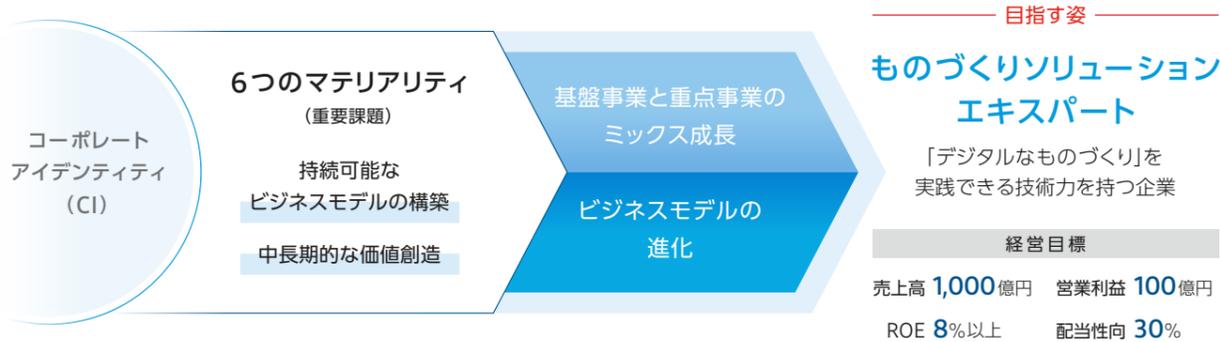
基盤事業と重点事業のミックスによる成長戦略および事業領域の拡張と事業モデルの進化により、事業収益性と資本効率を共に改善させ、中長期目標として売上高1,000億円、営業利益率10%とROE8%以上の実現を目指します。

ビジョンの概略

2030年の目指す姿を「ものづくりソリューションエキスパート～『デジタルなものづくり』を実践できる技術力を持つ企業～」と設定し、その姿を目指しながら持続可能なビジネスモデルと中長期的な価値創造を実現するための重要課題として、6つのマテリアリティを特定しました。また、企業体質の変革を進めていくため、ビジネスモデル

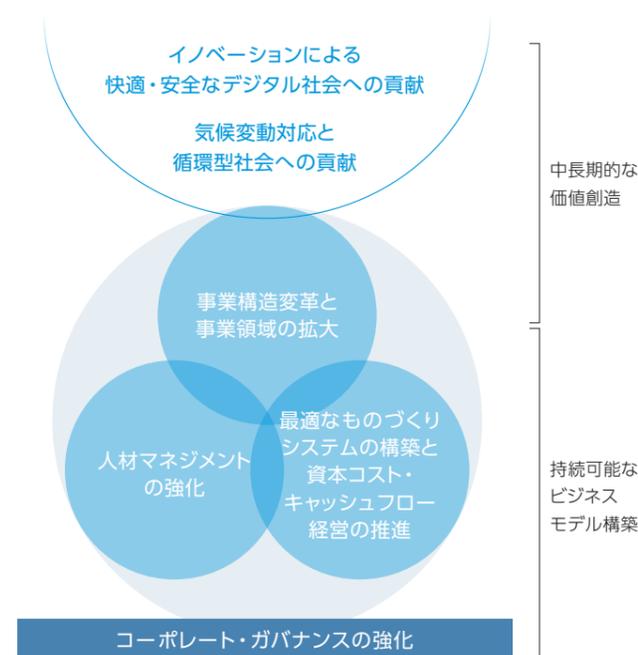
の進化、基盤事業と重点事業のミックス成長、それを支援するコーポレート部門の取り組みへのチャレンジをスタートさせました。

グループ一丸となって、これらに総合的に取り組み、推進すること。それが「I-PEX Vision 2030」です。



持続的な価値創造のための6つのマテリアリティ

当社グループは、企業の社会的責任として「イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献」を最重要課題としています。快適・安全なデジタル社会を実現するためには、「気候変動対応と循環型社会への貢献」は不可欠な取り組みであり、それを推進していくためには、「事業構造変革と事業領域の拡大」「人材マネジメントの強化」「最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進」を三位一体で進め、経営基盤となる「コーポレート・ガバナンスの強化」の下、持続可能なビジネスモデルを構築していきます。これらの課題解決に向けた取り組みを通じて快適・安全なデジタル社会づくりに貢献するとともに、中長期的な競争優位性を確立し、新たな価値の創造を目指します。



基盤事業と重点事業のミックス成長

1963年に超精密金型メーカーとして創業して以来、部品受託製造と提案型メーカーへと事業領域を拡大するなかで、自動機設計・製造、複合成形および高速伝送・高周波解析といった今日のI-PEXを支える基盤技術を蓄積してきました。それら多種多様な技術をベースにして、民生・自動車・産機の領域で現在の収益を生み出す基盤事業の進化を図り、さらにはそれぞれの領域で発展形となる事

業や、新たに挑戦するライフサイエンス領域における事業、MEMSのように領域を超えた事業を中長期の重点事業と位置づけ、その創出・育成に取り組んでいきます。

今後もそれぞれに革新的な新製品・新技術を展開する基盤事業と重点事業、そのミックスによる成長戦略で、経営目標の早期実現を目指します。

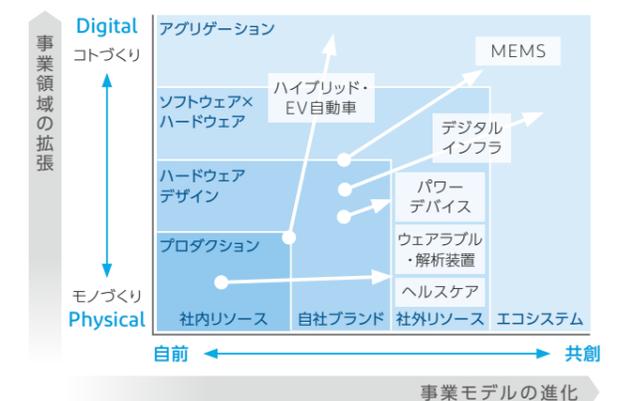
各領域における事業の方向性

	民生	自動車	産機	ライフサイエンス
重点事業	・高速通信・高周波 (コネクタ・複合デバイス)	・ハイブリッド・EV自動車 (バッテリーソリューション・コネクタ・スマートデバイス) ・パワーデバイス (パワー半導体用設備)	・デジタルインフラ (光電変換デバイス・コネクタ・大容量HDD) ・各種産業領域 (トルクセンサ・ロボット・新規設備)	・ウェアラブル・解析装置 (複合機器・複合デバイス) ・ヘルスケア (介護・リハビリ機器)
基盤事業	・モバイル機器・デジタル家電 (コネクタ) ・半導体・受動部品 (汎用半導体用設備)	・内燃・ハイブリッド・EV自動車 (受託センサ・コネクタ)	・HDD (HDD各種部品)	
	I-PEXの基盤技術	超小型・超精密金型	高速伝送・高周波解析	複合成形
				自動機設計・製造
				MEMS設計・製造

ビジネスモデルの進化

マテリアリティにも示された、社会のデジタル化、気候変動の対応、循環型社会の形成といった社会の変化に対応しながら経済価値も創造していく必要があり、事業のデジタル領域への拡張(モノづくりからコトづくりへと拡張)と、自前主義から共創へと事業モデルを進化させていくことで、より企業価値を高められるビジネスモデルを目指しています。段階的に拡張する事業領域と、段階的に進化していく事業、この2軸が交わる領域において新製品の創出および既存製品を進化させていくことで、あらゆる事業環境においても柔軟に対応できる総合力をつけていきます。

ものづくりソリューションエキスパートの領域イメージ



ビジョン達成へのロードマップ

「I-PEX Vision 2030」の達成に向けた通過点として、中期目標にスローガン「チャレンジ&イノベーション」を掲げ、収益性の高い「開発」は重点的に取り組み、中長期的に「研究」を進めることで強固な事業構造を構築していきます。これらの施策により確実なビジョン達成を目指します。



資本強化に向けて

外部環境の変化に対応しながら、中長期的な価値創造と持続可能なビジネスモデルの構築に取り組み、ものづくりソリューションエキスパートとしての強みである課題を解決する力をさらに高め、経済的価値や社会的価値を生み出すことで6つの資本を強化していきます。

マテリアリティ	イノベーションによる 快適・安全な デジタル社会への貢献 → P.21	事業構造変革と 事業領域の拡大 → P.23	最適なものづくりシステムの 構築と資本コスト・キャッシュ フロー経営の推進 → P.19	気候変動対応と 循環型社会への貢献 → P.26	人材マネジメントの強化 → P.29	コーポレート・ガバナンスの強化 → P.32
強化する 資本	知的資本 財務資本		製造資本	自然資本	人的資本	全ての資本
資本の 重要性	デジタル化が急速に進みライフスタイルが変革していくなかで、競争優位を發揮し持続的成長を遂げるためには、培ってきた多様な技術力をさらに磨き、発展させていくことが重要と考えています。そのため、業務提携先の企業が保有する技術やノウハウ、アイデアと当社グループの技術を融合した共同開発を進め、新たな事業領域へ挑戦していきます。	主力セグメントの市場は、顧客の短期業績に大きく左右されることから、当社の基盤技術をベースに、特定の市場に依存しない収益安定の構造と新たな事業の創出が重要と考えます。事業のデジタル領域への拡張と自前主義から共創へと事業モデルを進化させることにより、企業価値を高められるビジネスモデルを目指しています。	価値創造の実現には、キャッシュフロー創出力を確保し、成長投資などへのアロケーションを最適化しながら、財務資本を強化していくことが重要と考えています。また製造資本については、工場や生産設備などの資産のスリム化を図り、資本効率を向上させていくことを課題として捉えています。	気候変動に対する企業の責任はますます高まり、社会の一員として持続可能な社会を実現するべく、より一層の「環境に配慮したものづくり」の強化・推進が必要不可欠であると考えています。また、当社グループの事業活動において、プラスチックが主要材料の一つであることから、CO ₂ 削減とともに資源の有効活用の推進が課題と捉えています。	継続的なイノベーションの創出と事業領域拡大のためには、多様かつ専門性を備えた人材が必要です。優秀な人材の獲得と育成、個々の力を発揮できる環境整備を課題と捉え、従業員の成長を促し能力を発揮できる仕組みと運用により事業の持続的成長につながる人材マネジメントの強化が重要であると捉えています。	企業価値の向上や強い組織とするためには、理念の統一、従業員とのビジョンの共有が重要だと考えています。また、経営に関する重要事項の監督機能を強化し、グループ全体で適正な業務遂行と企業価値の向上を目指す体制を強化することで、収益性の向上・市場の拡大・顧客を獲得できる強い組織づくりを目指しています。
マテリアリティ を通じた資本 の拡充状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費 3,033百万円 ● 顧客数 1,200社以上 ● 販売国数 46カ国 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産権保有件数 1,084 件 ● 設備投資額 4,971百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率 63.6% ● 総資産 91,603百万円 ● グローバル製造ネットワーク 22カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量 48,674t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外従業員数 5,007人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記すべての資本拡充につながる
取り組みの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 最・先端技術によるSociety 5.0への貢献 ● パートナーシップ^{*1}・マーケットイン^{*2}による新技術・新用途の開発 ● 事業シナジーによる自社技術の高度活用 ● イノベーションへの意識向上・マイルドチェンジ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存製品の集約・特化と新規成分分野の絞り込み ● 景気変動に左右されにくい収益構造への変革と新たな事業の柱の創造 ● 本社視点での新事業・成長事業への経営資源配分 ● 「ものづくり」から「コトづくり」領域へのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● スピーディかつフレキシブルな生産体制構築と生産拠点集約・アロケーション(移設)の推進 ● 収益性・付加価値基準による外注政策の推進 ● ROIC^{*4}導入による資本コスト経営、CCC^{*5}改善によるキャッシュフロー経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産における省エネルギー化、再生可能エネルギーの拡大 ● 最・先端技術による社会の省エネルギー化への貢献 ● サーキュラーエコノミー^{*6}・アップサイクル^{*7}による新たなビジネスモデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社視点での人材マネジメント強化とグローバルでの人事評価・キャリアアッププログラム構築 ● 高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成 ● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン^{*9}の推進 ● 従業員エンゲージメントとモチベーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営理念の浸透 ● 経営に関する重要事項の監督機能の強化 ● グローバル・グループガバナンスの強化
2023年度の 主な活動 実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発会議の開催(12回) ● MEMSワーキンググループ開催(2回) ● エンタープライズ市場およびEV化向けの製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基盤事業の収益力強化 ● 重点事業のフォローアップ ● グローカリゼーション^{*3}活動継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社ROIC目標からトップダウンでの事業計画策定手法を導入 ● 事業ミッションの設定手法を整備 ● 事業部別ROIC目標設定手法の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用電力量の削減 ● 社内物流で使用する段ボールサイズの縮小の準備 ● 再生可能エネルギーの購入開始 ● フィリピン工場に太陽光発電設置 ● 循環型材料の当社製品への実装に向け評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアコース制度導入に向けた制度設計 ● 要素技術教育の実施 ● 女性採用率:19.5% (日本国内) キャリア支援研修の実施 ● 男性育児休業取得の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● CIに基づく行動指針討議 ● 取締役会の実効性評価手法の変更と実施 ● グループガバナンス・タスクフォース活動継続 ● 子会社管理規程の改訂
2024年度の 目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい価値創造のためのワーキンググループの開催(全社横断) ● オープンイノベーションなどの継続により、自社技術を生かした具体的なイノベーションプランを生み出す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業戦略会議を新設し、事業ごとの成長性、収益性、効率性を追求 ● ポートフォリオ変革の議論に基づき、「I-PEX Vision 2030」アップデート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部別ROICの実施と予算管理 ● 投資判断基準の精緻化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用電力量の削減活動継続および水平展開 ● 中国・上海第二工場に太陽光発電設備を設置 ● 社内物流での梱包資材、緩衝材の廃棄物量削減 ● 循環型材料の開発を完了、当社製品への実装 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアコース制度と報酬制度導入に向けた準備 ● 全社共通教育の整備 ● 女性向けキャリア形成の継続的な支援 ● セカンドキャリア制度導入の検討 ● エンゲージメント指標の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● CIに基づく行動指針のリリリースと浸透 ● 取締役会実効性評価に基づく重点課題の改善 ● グループのリスクマネジメント体制強化と決裁権限の見直し
2030年度の 目標	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル社会に貢献する新規ビジネスの事業化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高1,000億円、営業利益100億円以上に成長 ● 「I-PEX Vision 2030」に掲げるミックス成長戦略とビジネスモデルの進化達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● ROE 8% ● 配当性向 30% 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量40%削減(基準年度2021年) ● 2050年カーボンニュートラル^{*8}への継続的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率(日本国内) 10% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 迅速果敢な意思決定機能と、経営と執行に対する監督機能を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築する

※1 他企業や団体との共創・協同 ※2 顧客の声を聴き、顧客の要求や困りごとを突き止め、それらを解決する製品を市場に投入しようとする考え方
※3 世界的な視点で考え、各地域に根差した活動をする ※4 投下資本利益率 ※5 Cash Conversion Cycle (キャッシュ・コンバージョン・サイクル)

※6 資源投入量・消費量を抑えつつ資源を有効活用しながら、付加価値を生み出す経済活動 ※7 廃棄物を使用して新しい価値を生み出すものにしていくこと
※8 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること ※9 多様な人材が公正な機会を与えられて多様性を受け入れる環境で働くこと

最適なものづくりシステムの構築と 資本コスト・キャッシュフロー経営の推進

当社グループは、持続的な成長に向けて、売上高や利益だけでなく、資本コストや資本収益性を重視した経営を推進していくことを方針としています。その方針に基づき、事業ごとにROICの目標値を設定し、ROICの構成要素をツリーとして現場KPIまで落とし込み、経営層から現場社員まで利益改善に向け活動し、最適なものづくりシステムの構築とキャッシュフローの創出およびアロケーションの最適化を目指します。

キャッシュ・リターンの向上とキャッシュ・アロケーション

キャッシュ・リターンについては、最適資本構成と適正水準のレバレッジを維持しながら付加価値を生む経営資源への投資を行い、成長戦略を実現することでその最大化を図ります。獲得したキャッシュの配分については、成長投資と株主還元のパランスを取りながら実施していきます。

成長投資については、「I-PEX Vision 2030」の戦略に基づき、より大きな価値を生み出す事業や研究開発に対して重点的に行います。

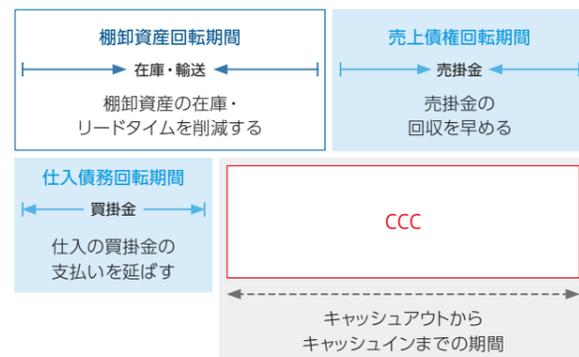
例えば、コネクタ事業においては、当社グループの基盤技術である高速伝送・高周波技術を生かしたエンタープライズ市場への拡販や、普及が進む自動車のEV化に対応したコネクタの拡販に対して投資を行います。また、

MEMS事業においては、次世代のものづくり産業を担う基幹技術の一つとして市場規模が年々拡大していくなかで、当社グループの強みである単結晶圧電薄膜技術を活用したソリューションビジネスへも重点的に投資を実施していきます。

株主還元については、前述の通り収益性の向上により得られる資金と成長投資の機会とのパランスを取りながら、安定的な配当を維持し、かつ、配当性向の水準としては、中期的に30%を目指していきます。配当の継続性と安定性を重視しつつ、成長投資に必要な内部留保や財務状況、最適資本構成を総合的に勘案した上で、追加の株主還元策についても検討していきます。

一方、CCCの他の要素である棚卸資産回転期間と売上債権回収期間については、前述の仕入債務回転期間と同様、ROICの取り組み推進と密接に関係することから、例えば製造部門における棚卸資産の圧縮やリードタイム

資金回収サイクル



投下資本の最適化／CCC^{※1}改善

当社グループは資本の効率的な投資や収益性の向上などを目的としてCCCの継続的改善に努めています。

CCC改善は、2021年より財務部門と調達部門を中心に進めており、まずは仕入債務回転期間の延長を重点項目として開始しました。具体的には、仕入先に支払サイトの見直しや従来とは異なる新たな決済手段などを提案し、支払期間に関する交渉や調整を行っています。これらの取り組みにより仕入債務回転期間の延長を実現できました。

また、他の手法としてVMI^{※2}を導入することで過剰在庫を抑制したり、一括請求サービスを利用することにより、通信費などの支払期限を延ばすなど効果的なキャッシュフローの改善を行っています。引き続き日本国内の支払期限に関する交渉やVMIの活用は継続し、並行して商社への仕入業務の集約や海外仕入先の支払サイト見直しなどの取り組みを推進していきます。

の短縮、営業部門では債権回収の早期化などの指標と具体的な取り組み項目の設定と実行を推進しています。

これらの取り組みを推進することで、ROICやCCCの向

上とキャッシュの効率的な創出を実現し、より高い付加価値を生み出す重点事業への投資という好循環の実現を目指します。

※1 Cash Conversion Cycleの略。企業が商品・原材料などを仕入れることによって発生した仕入債務を支払ってから、その後の売上により発生した売上債権が回収されるまでにかかる日数を示す指標。CCC=棚卸資産回転期間+売上債権回転期間-仕入債務回転期間
 ※2 Vendor-Managed Inventoryの略。サプライヤが顧客と予め在庫水準と在庫管理方針について合意し、その基準に沿って柔軟かつ適切に在庫を補充、管理すること。

資本コストの低減

持続的な企業価値の向上に向けて、収益力の強化や継続的な株主還元の実現などを通してROEの向上を図り、成長期待を高めていくとともに、市場との対話を深めることで資本コストの低減を図っていきます。



ROICの浸透・低収益資産の圧縮

低収益資産の圧縮につながるROICを各事業部に浸透させるために、特に運転資本や固定資産の事業資産に着目し、事業ごとの特性を生かしたKPIや取り組みをそれぞれ設定しています。各事業のKPIや進捗については、経営会議で毎月モニタリングし、改善策を議論しています。

運転資本以外の固定資産については、投資判断に関するルールを精緻化を進めるとともに、従前より進めている「選択と集中」方針に基づいた低採算製品用の生産設備の整理、内製から外製へのシフトや生産拠点の最適化、低稼働資産の売却などを通じたアセットライトを実行していきます。



イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献

当社グループは、「基盤技術」「モノづくり」「コトづくり」を強みに、コトやアイデアを提案し、次代を切り拓く世界のあらゆる顧客の課題を解決する「ものづくりソリューションエキスパート」を目指しています。パートナーシップやマーケットインによりイノベーションを創出し、「デジタルなものづくり」を実践できる技術力に磨きをかけ、持続的な成長を図ることで、快適・安全なデジタル社会に貢献していきます。

イノベーション創出を加速する、I-PEXの成長投資戦略

当社グループは、顧客や社会の課題を解決することを目的に、事業領域をモノづくりからコトづくりへ拡張させ、また事業モデルを自前主義から社外のリソースを活用する共創へと進化させる製品やサービスの価値(経済的価値・社会的価値)を創出・提供するための投資を重点的に行っています。

そこから生み出される新たなイノベーションやものづくりの成果を、次の研究開発や知的財産権の獲得、また設備投資に充当し、ものづくりソリューションエキスパートとしての強みである「課題を解決する力」を強化していきます。

成長投資実績

	2022年度	2023年度
研究開発費	2,547百万円	3,033百万円
設備投資額	5,509百万円	4,971百万円
知的財産の出願件数	74件	51件
知的財産権保有件数	1,171件	1,084件

イノベーション創出の推進体制

研究開発

社内の「知の共有」を目的に、研究開発案件の内容をシェアする場として、隔月で研究開発会議を開いています。本会議では、社内開発テーマだけでなく、世の中の技術トレンドや市場動向、将来の社会課題を見据え、今後、当社グループにとって有効な技術の紹介や新規事業関連情報、マーケティング活動の報告を行っています。社長をはじめ各事業部の責任者が参加し、新しいものづくり・技術のアイデアを適切なタイミングで実行でき、意思決定のスピードアップと効率化にもつながっています。

研究開発会議体制

会議目的	事業部間で研究開発テーマを共有し、活用機会の創出につなげる
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部が研究開発したい案件の審議 各研究開発案件の状況と課題の共有 有識者による有効な技術やノウハウ、アイデアの紹介
開催頻度	隔月

パートナーシップ

当社グループでは、社内での研究開発に加え、大学や研究機関、他の企業とのパートナーシップにより、新製品やアプリケーションの共同開発を進めています。当社グループが保有していない技術やノウハウを持つパートナーと提携することで、スピーディな研究開発を実現しています。一例として、シリコンフォトニクスファイバーパッケージング分野をリードする企業と協業し、

データセンターなどの高速データコムおよびテレコムアプリケーション向けシリコンフォトニクス用着脱式光接続の実現を目指しています。

今後も、パートナーが保有する技術やノウハウ、アイデアを生かした共同開発を進めることにより、これまで踏み込んでいなかった新たな事業領域へ迅速に展開していきます。

知財戦略

知的財産権の取得については、当社グループの製品・サービスでの利用が予定されるほかに、他社との実施許諾契約が期待できる発明などに絞って出願することで、それらの期待ができない発明などの出願を防止し、高い費用対効果を実現しています。

知的財産権の活用については、当社グループの製品・サービスの保護に知的財産権を用いるほか、許諾なしの

利用が疑われる他社製品などに対して知的財産権を積極的に行使することで、他社製品などの差し止めや他社との実施許諾契約の実現を図っています。

他社が保有する知的財産権については、他社の権利を尊重する観点から、当社グループの事業分野に対応する知的財産権を対象として当社グループの事業内容と照らし合わせ、許諾なしの利用が生じないように配慮しています。

設備投資方針

設備投資については、重要な経営判断事項であることから、市場動向、競合他社動向などを熟慮しつつ、事業戦略および当該投資の収益性などを総合的に勘案し、実施していく方針です。

特に、現在当社グループが中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」として掲げる重点事業(MEMSや光電変換デバイス、

パワー半導体用設備など)については、積極的にその事業化および収益化に向けた投資を行っています。また、現在の収益を生み出す基盤事業(コネクタや受託センサ、汎用半導体用設備など)については、製造プロセスの外製化を進め収益性を高めながら、投資は減価償却費の範囲内で抑えています。

2023年度の主な進捗

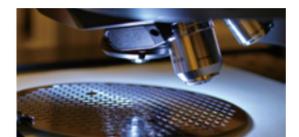
快適・安全なデジタル社会に貢献するコネクタ開発

データセンターやAIサーバーに向けた高速伝送コネクタ製品の更なる小型化・高密度化を実現。光電変換モジュール「LIGHTPASS®シリーズ」では医療・産機などの個別市場ニーズに対応する新製品を発表しました。また自動車のEV化に対応するため電源端子「APシリーズ」へもラインナップを追加するなどの製品開発を推進しています。



世界をリードする圧電技術を持つMEMSファウンドリ

高性能な単結晶圧電薄膜の成膜技術と圧電MEMSの加工技術を持つ、圧電MEMSファウンドリ事業を展開。材料開発から量産までの一貫対応可能な圧電MEMSファウンドリとして、早期量産化に向けて取り組んでいます。



環境・エネルギーソリューション

災害時におけるBCP対策をはじめ、廃棄物削減を通じた脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車の使用済みリチウムイオンバッテリーに当社グループ開発のバッテリーマネジメントシステム、IoT技術を組み合わせた蓄電池システム開発に取り組んでいます。



事業構造変革と事業領域の拡大

主力セグメントの市場は、顧客の短期業績に大きく左右されることから、当社の基盤技術をベースに特定の市場に依存しない収益安定の構造と新たな事業の創出が重要です。2023年度は、環境・エネルギーソリューション事業へ参入し、圧電MEMSファウンドリの本格始動に向け取り組みました。今後も事業のデジタル領域への拡張と自前主義から共創へと事業モデルを進化させ、より企業価値を高められるビジネスモデルを構築していきます。

コネクタ

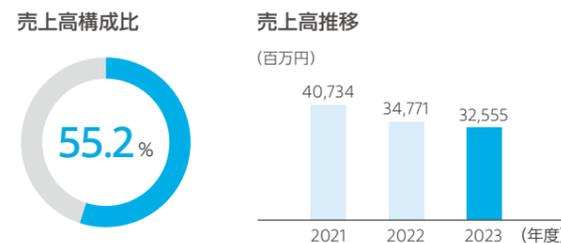
コネクタの詳細は、こちらをご参照ください。
<https://www.i-pex.com/ja-jp>



2023年度の事業環境と成果

2022年の景気後退懸念の高まりの流れが、2023年の上期まで続いたことから、デジタル製品の需要が減少し、結果として減収となりました。ノートパソコン向けコネクタは第1四半期を底に回復基調に転じたものの、IT企業がデータセンター向けの投資を抑制にしたことにより、大容量HDD向けの部品需要が伸び悩みました。車載用コネクタは、好調な自動車市場を背景に、LEDヘッドライト向けコネクタは伸長したものの、電気自動車(EV)に使用され

る電源端子は、中国市場での自動車メーカーの生産停滞が続いたことから、減少しました。

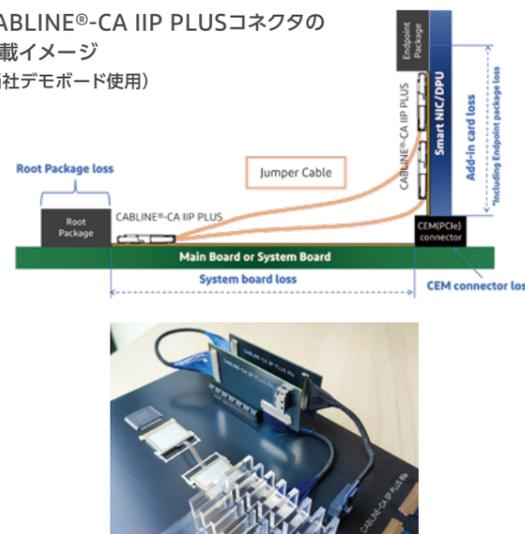


今後の見通し

収益構造の多様化を実現すべく、基盤技術である高周波・高速伝送技術を活用し、エンタープライズ市場への参入、拡販に注力していきます。なかでも年々増加するデータ伝送量に対して、AIサーバーをはじめとするデータセンター向けには、「CABLINE®-CA IIP PLUS」や、「LIGHTPASS®シリーズ」をはじめとした電気・光ソリューションの開発や、展開を推進していきます。車載用コネクタにおいては、

近年の各国の環境への配慮による規制強化などによりEVの普及が進むことを背景に、EV化を支える大電流・高温対応・小型コネクタが伸長するものと思われます。

CABLINE®-CA IIP PLUSコネクタの搭載イメージ (当社デモボード使用)

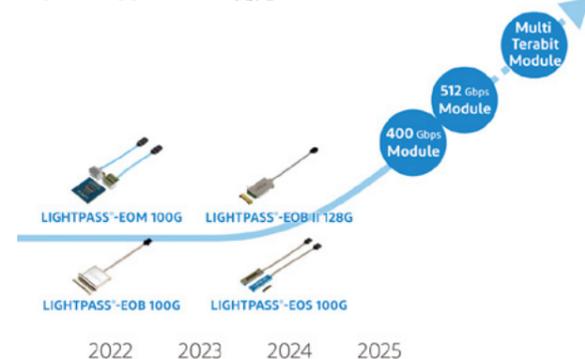


CABLINE®-CA IIP PLUSコネクタの詳細は、こちらをご参照ください。

<https://www.i-pex.com/ja-jp/library/article/smartnic-dpu-cable-jumper-solution>



LIGHTPASS®シリーズ開発ロードマップ



LIGHTPASS®シリーズの詳細は、こちらをご参照ください。

<https://www.i-pex.com/ja-jp/library/video/lightpass>



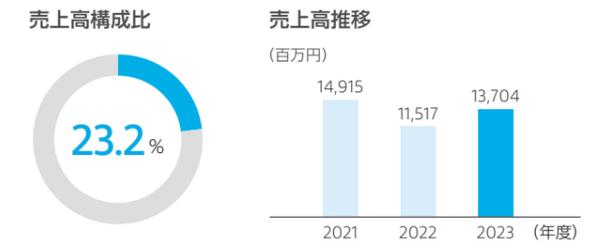
センサ

センサの詳細は、こちらをご参照ください。
<https://corp.i-pex.com/ja/product/sensor>



2023年度の事業環境と成果

コロナ禍の収束と車載半導体不足の緩和に伴い、自動車メーカーの生産活動が回復したことを受け、エアバックやブレーキなどの安全走行系のセンサが伸長しました。好調な自動車市場を背景に、自動車部品需要が増え、工場稼働率が向上するとともに、兼ねてより取り組んでいる収益性改善活動効果もあり、利益水準を押し上げる結果となりました。



今後の見通し

自動車市場の回復が一段と進むことが予想されるため、車載部品の受注拡大に注力していきます。なかでもエアバック用センサについては、安全走行に関するニーズの高まりを受け、今後、さらに伸長することが期待されます。また、更なる収益性向上を実現するため、選択と集中、生

産拠点の最適化を進めると同時に、車の電動化・電子化に即した新たなビジネス獲得に努めていきます。人協働ロボットの関節などに使用されるトルクセンサは、日本国内ロボットメーカーへの販売実績を生かし、今後も採用社数や、使用用途の拡大を目指した活動を推進していきます。

ESTORQ®展開戦略



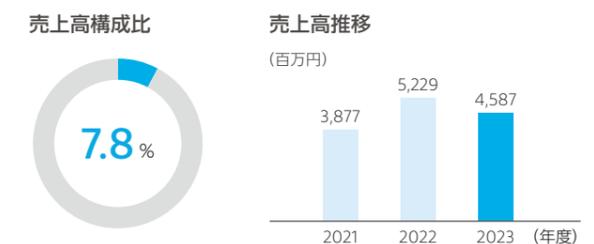
機械装置

機械装置の詳細は、こちらをご参照ください。
<https://corp.i-pex.com/ja/product/semiconductor>



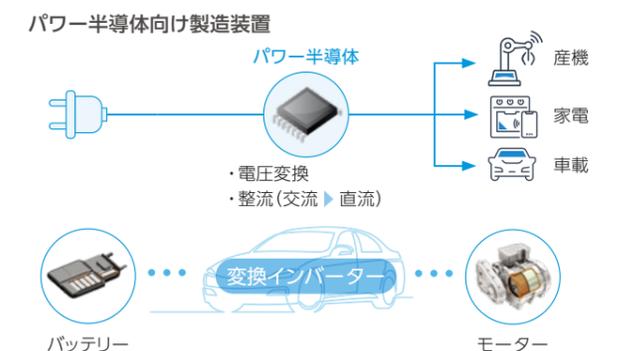
2023年度の事業環境と成果

半導体樹脂封止装置は、当社グループが得意とする車載用半導体やパワー半導体向け樹脂封止装置の需要は引き続き高い水準で推移したものの、2022年上期まで過去最高レベルで続いた、汎用半導体を中心に半導体市場に減速傾向がみられ、その流れが2024年まで続いたことから、減収となりました。



今後の見通し

半導体製造装置において、今後、脱炭素化や自動車の電動化・電子化の進展を背景に、パワー半導体や、車載半導体向け封止装置の需要が堅調に推移することが予想されるため、差別化した技術によるカスタマイズ提案を推進し、受注拡大を図っていきます。また、半導体製造装置で培った熱硬化性樹脂封止技術を活用し、電子部品などの半導体以外の製造装置へ向けた展開を図ることで収益基盤の強化に努めていきます。



事業構造変革と事業領域の拡大

成形・組立部品

成形・組立部品の詳細は、こちらをご参照ください。
<https://corp.i-pex.com/ja/product/cm>



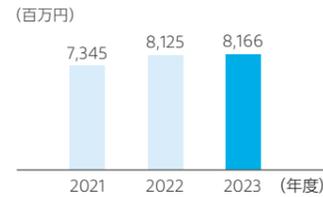
2023年度の事業環境と成果

HDD用機構関連部品は、景気後退懸念から、IT企業によるデータセンター向けの投資が縮小したことを受け、大容量HDD部品は伸び悩みました。法医学関連部品は、サプライチェーンの混乱などにより、上期は低迷したものの、下期にかけ回復しました。各種成形・組立部品については、収益構造の安定化に向け、最適地生産へのシフト、および不採算ビジネスの整理を進めています。

売上高構成比



売上高推移



今後の見通し

HDD用機構部品は、データセンター向け大容量HDD(ニアラインストレージ)の需要が回復すると予想されることから、大容量化に伴う技術トレンドに適応した難易度の高い関連部品の量産に向けた準備を進めています。法医学関連部品は、DNA解析システムの高度化に伴い、

当社の熱溶着技術を活用した成形部品の需要が拡大するものと思われます。自動車部品については、自動車市場の回復が一段と進むことが予想されるため、回生ブレーキのモジュール部品などが伸長すると見込んでいます。

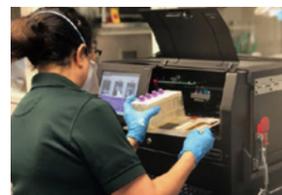
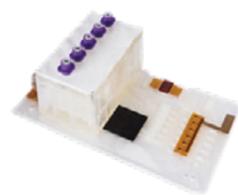
HDD



HDD用機構部品 RAMP



DNA解析装置



MEMS事業の今後の見通し

2024年量産化の早期実現に向けて

MEMS関連ビジネスにおいては、2022年6月、世界で初めてMEMSの素材であるジルコン酸チタン酸鉛(PZT)の単結晶化に成功したKRYSTAL株式会社(現・I-PEX Piezo Solutions株式会社)などを子会社化したことで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制を構築しました。この体制により、開発から量産に要する時間を短縮することで、当初量産化を計画していた2025年から前倒しし、2024年中の早期実現に向けて取り組んでいます。今後は、当社グループの中長期的な成長に資する事業へ発展するものと考えており、2022年に策定した「I-PEX Vision 2030」の達成に向け、注力していきます。

I-PEX Piezo Solutions株式会社の詳細は、こちらをご参照ください。

<https://www.i-pex.com/ips/ja-jp/about-us/company>



MEMSデバイスの例



圧電MEMS事業
成長イメージ



気候変動対応と循環型社会への貢献

気候変動をはじめとする環境問題が深刻化するなか、当社グループが持続的に成長していくためには、事業活動と環境への取り組みを一体化し、社会価値と経済価値の好循環を推進していくことが重要と捉えています。当社グループは、長期目標「2050年カーボンニュートラル」を掲げ、より一層の「環境に配慮したものづくり」、「最・先端技術による環境課題解決に貢献する製品開発」を強化・推進していきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

当社グループは、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、気候変動対応を重要課題(マテリアリティ)の一つとして解決に向け日々取り組んでいます。この取り組みを適切に開示することが持続的な成長のためには重要であると考え、TCFDの提言に沿って、気候変動への取り組みを開示します。

ガバナンス(取締役会の役割・監視体制)

サステナビリティに関する業務執行の監督、取締役会への報告を行う組織として、2022年8月に取締役常務執行役員を委員長とする各事業部の執行役員などで構成されたサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は、企業価値(ROEなど)向上に必要な経営における重要課題(マテリアリティ)や、グローバル視点での議論が必要な課

題について、重要度の高さに応じテーマを選定し、原則毎月1回の頻度で開催しています。取締役会は、サステナビリティ委員会で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、議論・決議し監督することでサステナビリティの取り組みを一層強化しています。

戦略

当社グループでは、事業活動に影響を及ぼす可能性がある気候変動リスクについて、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の外部シナリオを参考に、脱炭素へ向けた移行リスク・機会については1.5・2℃シナリオ、気候変動の進行に起因する物理リスク・機会については4℃シナリオを参考に定性的な分析を行いました。

	シナリオ	参考情報
移行リスク	1.5℃/2℃シナリオ	Sustainable Development Scenario (SDS) *1 Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) *1
機会	4℃シナリオ	Stated Policies Scenario (STEPS) *1
物理リスク	1.5℃/2℃/4℃シナリオ	代表的濃度経路(RCP) *2 共有社会経済経路(SSP1/5) *2

*1 出典:IEA「World Energy Outlook (WEO) 2021」 *2 出典:IPCC「第6次評価報告書」

リスクと機会

当社グループの事業に影響する主な気候変動リスク・機会について外部情報に基づいて整理し、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と、気候変動の進行に起因する物理リスクについて分析・議論し、2050年までに影響を

与える重要なリスクと機会の特定を行いました。今後も外部動向の変化も踏まえ、定期的にリスクと機会の分析・評価の見直しを実施し、財務的な影響額の算出や対応策の具体化を進め、積極的な情報開示に努めていきます。

気候変動対応と循環型社会への貢献

重要なリスクと機会

リスク/機会項目		要素	影響
リスク	移行	政策・法規制	プラスチック規制強化 既存プラスチック製品の規制不適合による販売停止
			温室効果ガスの排出規制強化 炭素税導入による材料、物流、電力コスト増加
		技術	環境技術の高度化 環境技術に応えるためのR&Dコスト増加
	市場・顧客	投資家・顧客の評価基準の変化 投資・ビジネス機会喪失	
	物理	気温上昇	空調負荷の増加 電力コスト増加
海面上昇		沿岸帯の浸水 生産・物流拠点の浸水による操業停止	
機会	移行	政策・法規制	生産における省エネ・効率化 省エネ取り組み推進による電力コスト低減
		市場・顧客・技術	環境技術の高度化 環境技術ニーズへの対応による事業機会の拡大
		市場・顧客	投資家・顧客要求への対応 投資・ビジネス機会の獲得

リスク管理

気候関連の課題をリスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題と認識しており、サステナビリティ委員会が主体となって、各マテリアリティに紐づいた分科会を設置し、課題解決と実現に向け推進しています。それぞれの分科会では、そのマテリアリティに関する課題

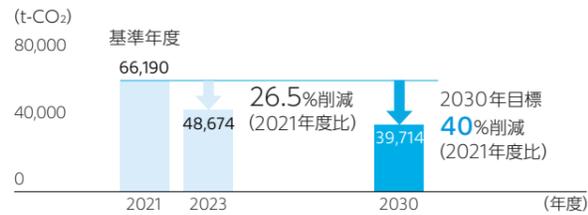
解決に向けたアクションの進捗管理を行った上で、サステナビリティ委員会での審議・承認を経て、定期的に取り締役会への報告を実施することでリスク管理の強化とビジネス機会の創出に取り組んでいます。

指標と目標

当社グループはスコープ1*1とスコープ2**2におけるCO₂排出量(生産およびそれに準ずる事業所が対象)を2030年までに40%削減(基準年度2021年)することを中長期目標として設定し、2050年にはカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。

*1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
*2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

CO₂排出量実績と目標(スコープ1+2)



* 生産およびそれに準ずる事業所を対象としたデータです。

気候変動への対応

当社グループにおいて、地球温暖化に伴う気候変動に最も影響を与える要因は、当社グループが使用する電力の発電時に排出されるCO₂であることから、生産における省エネルギー化と再生可能エネルギーの拡大などの取り組みを推進しています。

生産における省エネルギー化への取り組み

2023年度は全従業員へ省エネルギーの重要性について教育し、ISO14001認証活動において、拠点ごとに電力使用量削減の目標や新たに活動項目を設定することで、当社グループの共通課題として省エネルギー化に取り組むための活動を推進しました。また、全事業部が在籍する生産拠点である小郡工場をモデル工場として、生産現場の電力使用量の前年比10%削減を目標に生産設備などの運用見直しや無駄なエネルギー使用を特定し、改善・

対策する活動を実施しています。2024年3月までこの取り組みを継続し、その結果を全拠点に展開することで、更なる生産における省エネルギー化に向け活動していきます。



活動キックオフの様子

物流の効率化におけるCO₂削減

生産過程において生ずる各種製品の輸送距離を短縮することで環境負荷軽減を推進しています。一例として、従来取引先から当社グループの日本国内工場へ納入された後、工場内での検査梱包を経て国際輸送していた製品を、

空港周辺の物流施設で必要な工程を行い、国際輸送するよう物流変更したことで、トラックによる輸送距離を1/2に短縮し、CO₂排出量を削減しました。

生産における再生可能エネルギーへの拡大

より一層のCO₂排出量削減のため、生産における省エネルギー化の取り組みに加え、2023年度から日本国内生産拠点で使用する電力の再生可能エネルギーへの置き換えも開始しました。具体的には小郡工場、大刀洗工場、島

根工場における使用電力の一部に、購入した再生可能エネルギーを活用しています。また、2024年には、フィリピン工場で太陽光発電の開始と、中国・上海第二工場では太陽光発電設備の設置を予定しています。

設置時期	工場	パネル面積	設置場所	発電量(日)	2023年実績	消費電力割合	
2022年1月	中国・上海	2,000m ²	屋根上	650kWh	250,000kWh	2%	
2022年3月	マレーシア	6,865m ²	屋根上	4,600kWh	1,706,000kWh	16%	
2022年8月	シンガポール	880m ²	屋根上	600kWh	231,000kWh	2%	
2024年2月	フィリピン	1,129m ²	屋根上	1,130kWh	-	-	
2024年	中国・上海	太陽光発電設備を設置予定					-



フィリピン工場の太陽光発電設備

最・先端技術による社会の省エネルギー化への貢献

当社グループでは、省エネルギー社会や循環型社会に貢献する新しい技術・製品の開発や既存製品の改良、また製品の製造工程における省エネルギー化を推進しています。具体例として、電力使用量の高い半導体樹脂封止装置の省電力化をはじめ、IOWN*構想での利用も想定

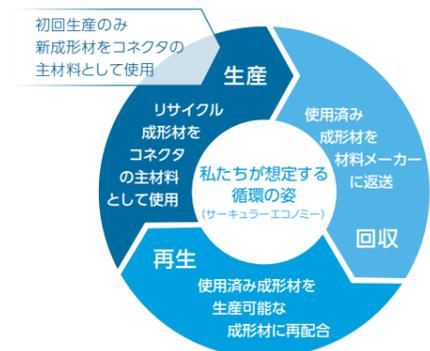
した伝送損失の低減や省エネルギー化に貢献するアクティブ光モジュール「LIGHTPASS®シリーズ」の開発、循環型社会に貢献する電気自動車の使用済みリチウムイオンバッテリー(LiB)のリユースに適したバッテリーマネジメントシステムの開発などに取り組んでいます。

* Innovative Optical and Wireless Networkの略。NTTグループが推進する光電融合技術や光通信技術を核とする次世代の基幹ネットワーク構想。I-PEX株式会社はIOWN Global ForumにGeneral Memberとして参画。

サーキュラーエコノミー・アップサイクルによる新たなビジネスモデルの構築

循環型社会への貢献として、生産の効率化・リサイクル材の活用や廃材のリサイクル化推進による廃棄物の削減、メッキ水の再利用など環境負荷低減に取り組んでいます。2023年度は、社内物流で使用する段ボールサイズの縮小に着目し、梱包資材の仕様変更と運用に向け準備を進めました。その他、電気自動車の使用済みリチウムイオンバッテリー(LiB)をリユースすることで環境負荷を低減できることに着目し、他社との協業によってリユースLiBを搭載した蓄電池システムの開発も進めています。また、当社グループの事業活動において、プラスチックは主要な材料の一つであることから、成形材のサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。具体的には、成形材料メーカーと2024

年度の実装を目標に循環型材料の共同開発を行っており、成形材の持続可能なライフサイクルを目指しています。



人材マネジメントの強化

経済的価値と社会的価値を創出し、持続的に成長していくためには、継続的にイノベーションを生み出し、事業領域を拡大していくことが重要です。その原動力となるのは経営理念であるコーポレートアイデンティティ(CI)を実践できる多様な人材であると考え、さまざまな知識、経験、価値観を持った人材の確保、成長および活躍できる仕組みづくりにより、従業員と会社が共に成長し続けることを目指しています。

▶ 評価 ▶ 配置 ▶ 報酬

人材マネジメント強化とグローバルでの人事評価・キャリアアッププログラム構築

人材マネジメント強化

当社グループは、多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。この方針の下、CIに沿った人材マネジメントのランドデザインを構築、運用することで、従業員と会社が共に成長する組織づくりを目指しています。

時代のニーズのさらに一步先を行き、新たな価値を創造し続けるため、従業員一人ひとりの成長が会社の持続的な成長につながる仕組みづくりを行います。人材育成などの制度設計や風土改革など多様な人材がそれぞれの強みを発揮できる環境整備を推進していきます。

従業員と会社が共に成長し続ける仕組みづくり

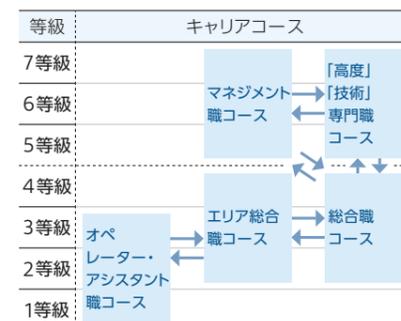
1. 多様な人材が適性に応じて、さまざまな事業領域で活躍できる仕組みをつくる
2. 従業員一人ひとりの人材価値を高め事業の拡大・成長につなげる
3. 組織を活性化することで、イノベーションの創出力を高める

強化項目	内容
組織風土	従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し、その能力を十分に発揮できる安全で働きやすい職場環境を実現します。共に考え学び対話し、組織の壁を越え能動的に挑戦する組織を実現します。
採用	経営理念に共感し、事業の成長に貢献できる人材を採用します。
配置	従業員の成長と組織のパフォーマンスを最大化する人材配置を実施します。
評価・処遇	公平で透明性の高いメリハリのある評価と処遇を実現し、社員の意欲を高めます。
育成	従業員の可能性と成長意欲を引き出すとともに、個々の能力を開発する学びと実践の機会を提供することで、経営戦略の実現を支える人材を育成します。

キャリアコース、サクセッションプランの提案

日本国内の人材マネジメントシステムの整備として、総合職一律のキャリアコースから複線系キャリアコースを設定することにより、役割、貢献、働き方などに応じた採用、配置、育成、処遇を行える仕組みを構築していきます。また、マネジメント職だけでなく高度専門職人材の活用推進を目的とした「高度」「技術」専門職コースを新設し、多様な人材の確保、活用、動機付けを図っていきます。サクセッションプランは、次世代、次々世代を担う経営人材の計画的育成のため、人材を選出し必要な教育や配置転換を行うことにより、安定的な職位継承の実現のための仕組みづくりを目指します。

キャリアコース(計画)



キャリアコース報酬制度の設計

競合他社をベンチマークとした市場水準および等級間の適正な差異バランスをターゲットとして、キャリアコースに応じたメリハリのある報酬水準に賃金カーブを是正することにより、市場での賃金競争力のある報酬水準に高めていきます。

また、現制度に含まれている年功的要素を廃止し、キャリアコース・職責・役割・働き方に応じた報酬構造への見直しを行うことにより従業員のモチベーションの向上を図ります。

▶ 採用 ▶ 育成

高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成

求める人物像

当社グループは、「ものづくりソリューションエキスパート」として、グローバル市場で閃きや驚きという価値を提供することを目指しています。その価値を生み出すために、「挑む、究める、繋ぐ、進む、拓く」の5つの価値観に共感できる人物像を掲げ、新たな発想をカタチにして創り上げることができる方を求めています。

要素技術教育による新たな学び

従業員の専門性を高め、新しい発想の創出と更なるイノベーションの実現を目的に要素技術教育を実施しています。要素技術教育は主に大学や研究機関からの協力を得ながら進めており、2023年度は量産技術に焦点を当て、樹脂材料に関する知識の幅を広げる成形技術や画像検査

に活用できるAI技術について教育を行いました。この教育を通して従業員の技術と能力を養い、学んだ技術や知識を生かしながら、従業員と会社が共に成長し続けることを目指しています。

▶ 育成

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

イノベーション創出のためのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)

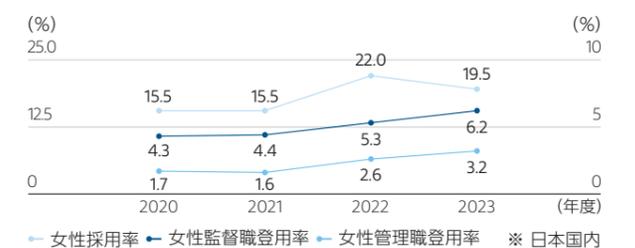
当社グループは、創業以来事業領域を拡大し成長し続け、世界12の国と地域に拠点を展開してきました。今後持続的に成長していくためには、約5,000人の従業員による多様な知識や経験、価値観を尊重し、それぞれが公平に意見を言い合える組織とすることが重要であることから、

DE&Iを推進しています。2023年度は日本国内においてアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み・偏見)に関する教育を実施し、それぞれの人が立場が違う人でありのままに理解する、多様な人材が働きやすい職場環境の構築を促しました。

女性の活躍推進

海外拠点では女性管理職登用率が高く、女性活躍が進んでいます。一方日本国内においては監督職や管理職に占める女性の割合は増えているものの、相対的に低い水準です。そのため、積極的な女性活躍推進を目的に、2030年までに、日本国内の女性管理職比率を10%にする目標を設定しました。

日本国内における女性の採用と役職登用の状況



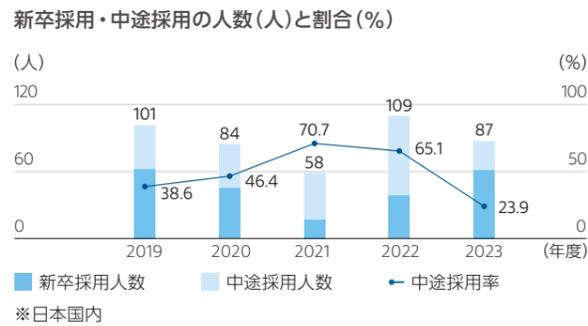
人材マネジメントの強化

その目標達成に向けて、女性の採用率を向上させるとともに、キャリアを継続できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。2023年度には女性監督職向けにキャリア形成を支援するキャリアデザイン&リーダー研修を実施しました。具体的には、外部講師によるカリキュラムの受講やグループワークを行い、リーダーとして活躍して

いくことや今後のキャリアの選択肢を考える機会を設けています。プログラムには、参加者の上司との対話もあり、キャリアビジョンの実現に向けた必要なサポートなどを共有することで、積極的に女性が活躍できる環境づくりを目指しています。

中途採用の推進

中途採用者の経験は組織の多様性を形づくる一要素であり、組織に多様な人材が加わるによりイノベーションの創出を目指します。日本国内では直近5カ年の中途採用率の平均は約50%になり、また管理職のうち中途採用者が占める割合も同様であり、これまでのキャリアと経験を生かし活躍しています。今後も継続した採用を推進していきます。



エンゲージメント

従業員エンゲージメントとモチベーションの向上

従業員の働きやすさとやりがいを感じられる環境を整備し働きがいを向上させることを目的として、従業員満足度・期待度測定調査を実施しています。これまでは多様な働き方を選択できる仕組みの導入や従業員の声を聴くためのプロジェクトを通じ職場環境の改善に取り組んで

きました。従業員一人ひとりの意欲を引き出す取り組みはまだ十分とは言えず、2024年度はエンゲージメントを計る指標である「企業推奨度」にフォーカスし、やりがいを持って働き、個々の能力を発揮できる仕組みを導入することで、エンゲージメント向上に取り組んでいきます。

当社グループエンゲージメントスコア向上の指標(働きがいと特に相関関係がある項目を抜粋)

項目	エリア	2021年	2022年	2023年
自分にとって働きがいのある会社である	日本	3.23	3.30	3.24
	海外	4.05	4.01	3.98
自分の仕事にやりがいを感じている	日本	3.24	3.27	3.24
	海外	4.02	3.97	3.97
自分は、自分に課せられた仕事の目標を達成したいと強く思っている	日本	3.78	3.82	3.78
	海外	4.16	4.11	4.09

注) 5段階評価にて、加重平均5、4、3、2、1による5点満点スコア

働き方改革の推進

従業員の働き方の多様化やライフステージの変化にかかわらず、多様な人材が安心して活躍し続けられる職場環境を整備すべく、人事制度の拡充に取り組んでいます。日本国内の具体的な施策として在宅勤務制度、選択就業時間制度、時間有給休暇制度(1時間単位)、育児短時間勤務制度、介護短時間勤務制度を導入し、また事業所(会社

敷地)外託児施設を設置しています。男性の育児休業取得も推進し、日本国内での取得率は37.5%で全国平均を上回っています。海外拠点においても、地域ごとの差はあるものの在宅勤務制度や選択就業時間制度などを導入し実施しています。

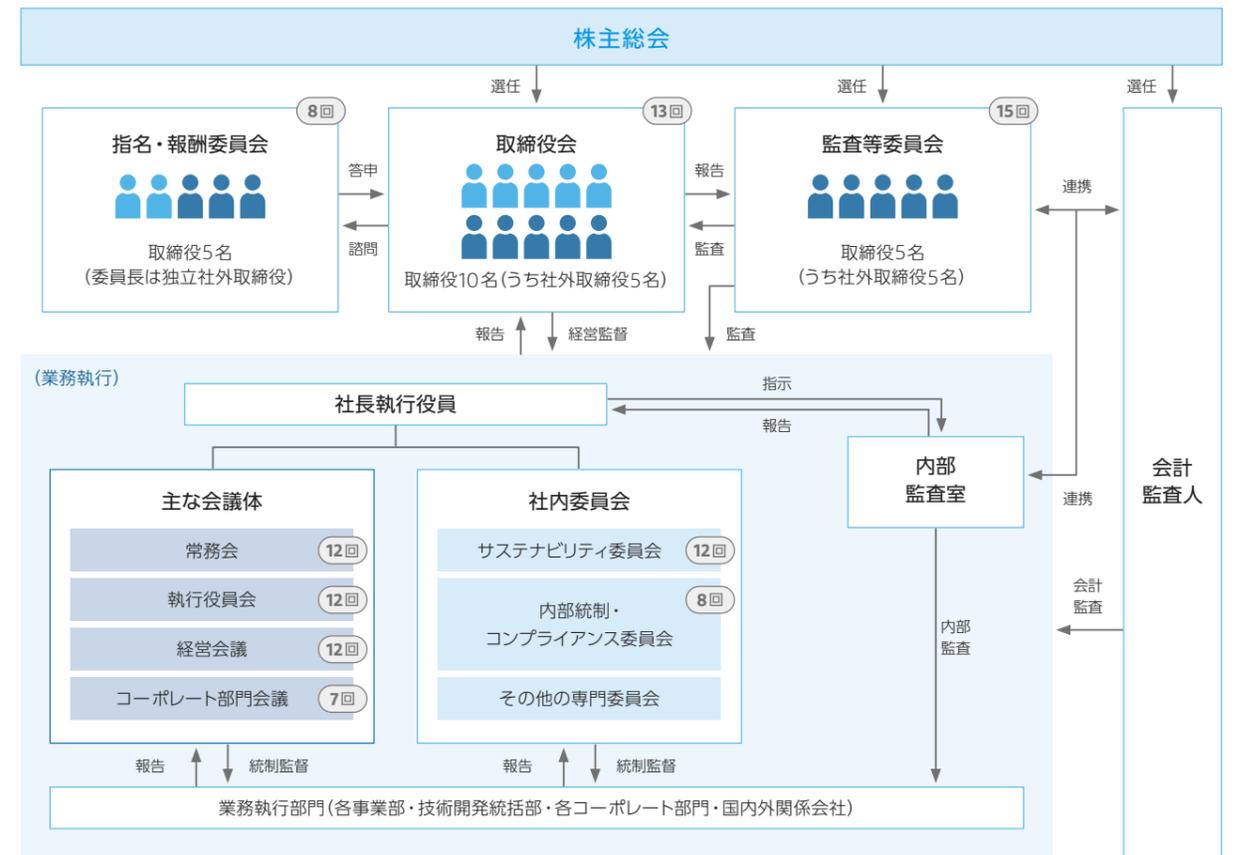
コーポレート・ガバナンスの強化

基本的な考え方

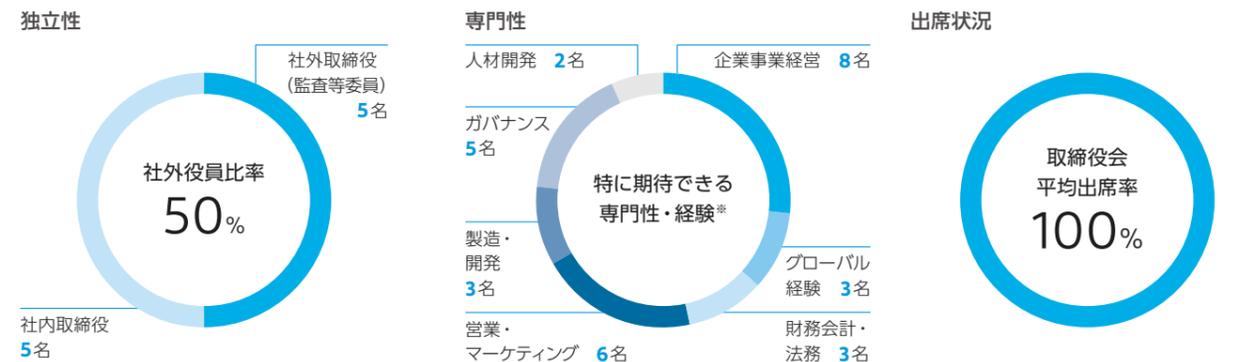
当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」等、全てのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることを目的としています。

コーポレート・ガバナンス体制図

社内役員 社外役員 XX回 2023年度の会議開催回数



コーポレート・ガバナンス ハイライト



※ 役員一人が複数の専門性・経験を有しています。

コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの企業統治の体制は、主に取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されています。

経営の最高意思決定機関である取締役会に監査等委員である社外取締役5名が出席しており、経営監視機能の客観性および中立性が確保されているものと考えて

います。また、監査等委員会は、社内においては内部監査室と、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令および社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しています。

取締役会

取締役会は、取締役10名(うち、監査等委員である取締役が5名)で構成され、5名(うち、監査等委員である取締役が5名)を社外から選任しています。原則として毎月1回開催され、代表取締役をはじめ、各取締役の業務執行を監督するとともに重要事項の意思決定をしています。

監査等委員会

監査等委員会は5名で構成されており、全員が社外取締役です。監査等委員は取締役会およびその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っています。また、会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法

第436条第2項第1号および第444条第4項ならびに金融商品取引法第193条の2第1項および同条第2項の規定に基づく監査を行っています。

指名・報酬委員会(任意機関)

取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスについて客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。同委員会では、取締役等の指名および報酬に関し、諮問を受けて検討を

行い、取締役会へ答申を行うこととしています。同委員会は、委員5名で構成し、取締役2名、社外取締役(監査等委員を含む)3名と定めています。同委員会の委員長は社外取締役橋口純一氏です。

取締役会の運営

取締役会(議長は代表取締役)は、10名の取締役から構成されており(うち、監査等委員である社外取締役が5名)、2023年度は13回開催しました。取締役会では、出資に関する事項や次年度計画等について、重要事項

の決定ならびに取締役の業務執行状況の確認等を行っています。また、取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についてのさまざまなテーマについて、議論を行う場を確保しています。

付議事項の例

報告事項	決議事項	重要事項議論
<ul style="list-style-type: none"> 投資に関する事項 出資に関する事項 IR活動状況・投資家意見の報告 取締役会の実効性評価の実施・報告 指名・報酬委員会活動報告 内部統制の有効性評価結果報告 監査等委員会監査報告 経営状況に関する事項 サステナビリティ委員会報告 非財務情報に関する事項 リスクに関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 投資に関する事項 出資に関する事項 重要課題に関する事項 資本政策に関する事項 年間事業計画および資金計画 資産の売却に関する事項 組織再編に関する事項 	<p>「I-PEX Vision 2030」の方針・推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画について 事業ポートフォリオについて 重点事業の進捗状況について <p>6つのマテリアリティの方針・推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・コード対応について 人材マネジメントの強化について グループガバナンスについて ROICターゲットについて TCFDに基づく開示について <p>株主との対話に関する方針・推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 株主および投資家との対話について

取締役会の実効性評価

取締役会の現状について正しく理解し、より実効性の高い運営を目指すため、年1回取締役全員を対象にしたアンケート(自己評価)を実施し、回答結果に基づき取締役会の実効性について分析・評価を行い、抽出された課題に対して改善を図り、取締役会機能強化に向けて取り組んでいます。

実施要領

評価手法	監査等委員含む取締役を対象としたアンケート
評価項目	取締役会の構成、運営、意思決定プロセス、支援体制、関与の状況、監督機能、リスク管理体制、株主との対話、委員会の運営、その他運営に関する事項
分析・評価	取締役会事務局にて分析、課題を抽出し、議長と監査等委員長にインタビューを実施した上で取締役会で議論、評価の深掘りを行う 前年度の取り組みの評価と当年度評価により抽出された課題に対する改善策を検討

2023年度における取締役会の評価結果

2023年度の監査等委員を含む全取締役(8名)を対象として、取締役会の実効性に関する評価を実施しました。この評価の結果、具体的に取り組んだ成果として議論時間の確保に関する事項においてスコアが改善しており、

さらに取締役会の実効性の具体的な成果として、TCFD提言に沿った気候変動リスクおよび機会における定性的な分析と開示に向けた議論、資本政策、ガバナンス強化に関する議論と取り組み強化を確認しました。

2022年度 評価	特定した課題	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の課題である重要事項の十分な議論、多様な視点、中長期的な視点を持った議論、および株主との対話の強化の継続 リスク管理体制の強化
	取り組み実績(2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> 運営の効率化、重点議題の選定と付議事項の年間スケジュールの作成および中長期的な企業価値向上に資する議題に関する議論 監督と執行の分離を目的に執行役員のオブザーバー参加をやめ、執行役員会第2部のサステナビリティ委員会でも中長期的価値向上に資する重要議題を議論した上で取締役会に報告、取締役会の監督機能を強化 より重要議題に関する議論を行うため社外取締役に対する取締役会事前説明会を実施 取締役会終了直後の振り返りの実施による運営改善のPDCAサイクルの強化 ステークホルダーに向けた積極的な情報開示と相互理解の実施 ステークホルダーとの対話や統合報告書を通じたサステナビリティ基本方針と取り組み内容の発信 グループガバナンス体制構築によるリスク管理の強化 海外子会社との定期的な情報共有の場の設置、および取締役会の構成の見直し
2023年度 評価	特定した課題	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の課題である多様な視点、中長期的な視点を持った議論、リスク管理体制の強化、および株主との対話の強化の継続
	取り組み計画(2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な企業価値向上に資する議論の継続、重点議題選定・年間スケジュール作成 グループガバナンス体制構築とリスク管理の強化の継続 ステークホルダーに向けた積極的な情報開示と相互理解の継続

コーポレート・ガバナンスの強化

社外取締役のサポート体制

社外取締役の業務を補佐する専属の組織は設定していませんが、経営企画部をはじめ全部門が適宜協力する体制としています。社外取締役5名(監査等委員)に対しては、事務局から取締役会に付議される議題および資料を事前に送付し、重要議案について説明しています。事前の説明を通じて得た意見や質問については、取締役会当日の説明内容に反映し、多様な視点からの議論の

活性化と深化にも努めています。また、取締役会以外の場においても、事業戦略等の情報提供を行っています。具体的には、執行役員から事業環境、成長戦略および今後の見通しなどについて定期的に説明しています。さらに、国内外の拠点を訪問する機会を設け当社グループの目指す姿「ものづくりソリューションエキスパート」に向けた活動について意見交換を実施しています。

役員報酬

業務執行取締役に対する報酬は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、固定報酬である月額報酬と年度業績と連動した業績連動賞与^{※1}、および中期業績に連動した株式報酬制度^{※2}のパフォーマンス・シェア・ユニット制度を導入しています。また、役員退職慰労金制度は廃止しています。

算出し、対象取締役全員の合計ポイントに対する個人ポイントの比率で各対象取締役の賞与支給額を算出します。パフォーマンス・シェア・ユニット制度では各対象期間中の当社業績(連結)の数値目標をあらかじめ設定し、各対象期間終了後に当該数値目標の達成率に応じた数の当社普通株式および納税資金確保のための金銭を算出します。

業績連動賞与は、事業の経営活動の基礎となっている指標として連結売上高と連結純利益により賞与原資額を決定し、この賞与原資額を上限として、定量的業績指標と定性的評価の両方から各対象取締役の個人ポイントを

役員報酬については、監査等委員でない取締役の報酬額は年額350百万円以内、また監査等委員である取締役の報酬額は45百万円以内です。

※1 短期インセンティブとして年度業績との連動をより明確にする報酬制度

※2 中期的な業績目標の達成意欲を一層高めるとともに、株主との間でメリットとリスクの共有を促進するための報酬制度

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象の役員の員数[※]

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	150	150	-	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-	-
社外取締役	21	21	-	-	-	-	3

※2024年3月28日開催の定時株主総会で選任された新任取締役2名は含まれていません。

後継者計画

代表取締役等の後継者計画について、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会(任意機関)において、定期的に協議を行っており、その答申を受け取締役会が決定することとしています。指名・報酬委員会は、社外

取締役が委員の過半数を占め、委員長も社外取締役から選出しており、独立性を確保するとともに、客観的かつ実効性のある助言機能を備えています。

グループガバナンス

持続的な成長のために解決すべき重要課題(マテリアリティ)であるコーポレート・ガバナンスの強化において、2023年度はグループガバナンス・タスクフォースを新設し、グループガバナンスの強化に注力しています。その具体的な取り組みの1つがグループ会社管理規程に基づきグループ会社の管理を行っています。2022年度に実施した取締役会実効性評価の結果から、グループ会社の情報共有と連携による総合力の集結や透明性の

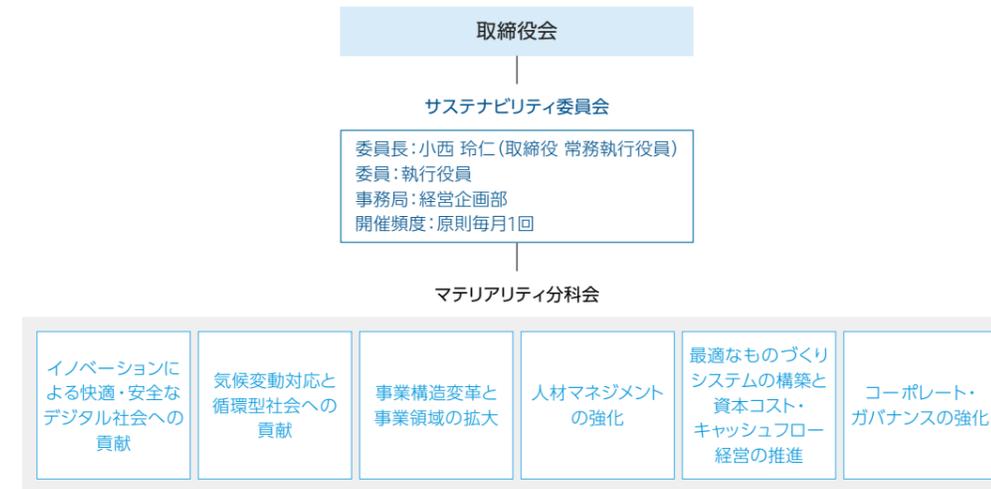
確保、リスク管理およびコンプライアンスの遵守体制の強化など、グループ会社の統治機能を強化することが、組織全体の効率性や信頼性の向上につながるだけでなく今後の当社グループの持続的成長に必要な施策であると認識し、専任組織を設けて整備を進めています。これらの活動を通じグループガバナンスの視点から現地法人の機能および取締役会の在り方について議論を進め、グループ全体の体制強化を図っています。

サステナビリティガバナンス

当社グループは、持続的な企業価値向上とよりよい社会実現に向け、2022年にサステナビリティ方針を策定し、取締役会が積極的・能動的に取り組む体制として、サステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、取締役常務執行役員を委員長とする執行役員等で構成

されており、企業価値(ROEなど)向上に必要な経営における重要課題(マテリアリティ)、グローバル視点での議論が必要な課題について、重要度の高さに応じテーマを選定し、原則毎月1回の頻度で開催しています。

サステナビリティ推進体制



2023年度におけるサステナビリティ委員会の主な議論テーマ

- ・グループガバナンスについて
- ・株主・投資家との対話について
- ・中期経営計画の課題と対策について
- ・環境に関する取り組みについて
- ・人材マネジメントの強化について
- ・事業構造変革について
- ・重点事業の進捗について
- ・ROICについて

役員紹介 (2024年3月28日現在)

取締役



代表取締役
社長執行役員

土山 隆治



取締役 常務執行役員
技術開発統括部長

緒方 健治



取締役 常務執行役員
電子部品・設備担当

原 昭彦



取締役 常務執行役員
経営企画・知財法務担当

小西 玲仁



取締役 執行役員
営業担当

安岡 厚志



社外取締役
(監査等委員) 独立役員

橋口 純一



社外取締役
(監査等委員) 独立役員

庭野 修次



社外取締役
(監査等委員) 独立役員

若杉 洋一



社外取締役
(監査等委員) 新任 独立役員

須田 恵美子



社外取締役
(監査等委員) 新任 独立役員

白梅 英子

執行役員 (取締役を除く)



執行役員
設備事業部長

菊地 泰光



執行役員
モビリティ部品事業部長

中川 弘道



執行役員
サプライチェーン統括部長

小西 達也



執行役員
総務統括部長

齊藤 貢二



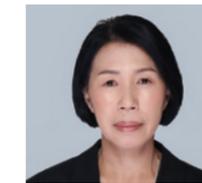
執行役員
MFGソリューション事業部長

西山 朋宏



執行役員
財務統括部長

嶋崎 岳志



執行役員
電子部品事業部長

タン ゲック ホン

取締役会構成およびスキル・マトリックス ※ 下記の一覧表は、取締役の有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

氏名	当社における地位	監査等委員会出席率	特に期待する専門性・経験						
			企業事業経営	グローバル経験	財務会計・法務	営業・マーケティング	製造・開発	ガバナンス	人材開発
土山 隆治	代表取締役 社長執行役員		○			○	○		
緒方 健治	取締役 常務執行役員 技術開発統括部長		○			○	○		
原 昭彦	取締役 常務執行役員 電子部品・設備担当		○				○		
小西 玲仁	取締役 常務執行役員 経営企画・知財法務担当		○	○	○	○			
安岡 厚志	取締役 執行役員 営業担当		○	○		○			
橋口 純一	社外取締役 (監査等委員) 独立役員	100%	○	○		○		○	
庭野 修次	社外取締役 (監査等委員) 独立役員	100%	○		○			○	
若杉 洋一	社外取締役 (監査等委員) 独立役員	100%			○			○	
須田 恵美子	社外取締役 (監査等委員) 独立役員		○			○		○	○
白梅 英子	社外取締役 (監査等委員) 独立役員							○	○

注) 須田 恵美子氏および白梅 英子氏は、2024年3月28日開催の定時株主総会で選任された新任取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。

各スキルの定義

スキル項目	スキルの定義
企業事業経営	企業経営者として、自社の重要な意思決定に関与した経験
グローバル経験	海外での業務経験または海外の事業環境に関する知見
財務会計・法務	企業事業経営における財務会計・法務に関する知識または経験
営業・マーケティング	営業・マーケティング戦略の立案と実行経験
製造・開発	製造業における製造や研究開発に関する知識または経験
ガバナンス	リスク管理や企業倫理に関する知識または経験
人材開発	人材教育・人材育成に関する知識または経験

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス体制の強化

代表取締役が統括責任者を委員長として選任し、委員長その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス委員会」(以下、「委員会」という)と委員長直属の事務局を設置し、各部門にコンプライアンス実務担当者を配置しています。委員会の構成メンバーは取締役を含め13名(男性10名 女性3名)の委員と事務局で、多様な視点から議論・活動を行う体制を構築しています。2023年度は8回開催し内部統制活動の進捗について議論しました。

コンプライアンス体制の基礎として「I-PEXグループ役員行動規範」を策定しており、「I-PEXグループ役員行動規範(抜粋)」および「コンプライアンス連絡規程(抜粋)」等を記載したCSRハンドブックを社内WEBサイトに掲示の上、取締役および従業員に周知し、CSR勉強会を

監査、会計監査、内部監査の相互連携

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査および監査等委員会監査ならびに会計

内部監査室の役割

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努めています。機能スタッフ部門(内部統制部門)は、代表取締役直属の内部監査室として、専属6名、兼任3名の計9名(日本国籍4名、海外国籍5名の構成)が所属し、多彩な視点から監査を行うことを目的として、財務、生産管理、営業、事業計画等の多彩なキャリアを持つ管理職経験者や日本内部監査協会が認定する内部監査士等の専門資格を有する人材を配置しています。

内部統制部門は、各業務機能に関しグループ全体のチェックと指導を日常的に行い、往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備および運用を行っています。

リスク管理体制

リスク管理体制の基礎として「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図っています。リスク管理全体を総務統括部が統括し、当社グループの業務執行にとつてのリスクを認識した上で、その監視および対応を行っています。

適宜開催する等コンプライアンス意識の向上に努めています。2023年度は全従業員を対象に内部統制に関する勉強会を1回実施しましたが、今年度も、法令遵守の重要性について理解浸透活動を継続していきます。

また、内部監査室が独立した立場から当社グループのコンプライアンス監査を行い、コンプライアンス上の問題の有無について内部監査報告会で報告しています。さらに内部統制強化の一環として相談通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内外からのコンプライアンスに関する情報提供を受ける体制を整備し、コンプライアンスに関する重要な発見がある場合は取締役会に報告することを定め、通報者保護の観点から通報者に不利な取り扱いをしないことを社内規則に定めています。

監査人の監査体制および監査の方法を確認し、会計監査人および内部監査室より監査結果の報告を受けています。また、会計監査人および内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っています。

監査結果については、定期的に代表取締役へ報告を行うとともに、監査等委員および関係取締役に対しても直接報告を行っています。

また、監査等委員、内部監査室および会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図るとともにグループ全体の統制・監督機能の強化に努めています。

なお、2023年12月期より、組織における統制の有効性を各部門が自ら評価し、課題認識を行うことを目的とした、アンケート形式によるCSA(コントロール・セルフ・アセスメント)評価を実施しています。

大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとっています。また、新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

項目	想定される主なリスク	リスクに対する主な対応
品質に関するリスク	製品不良、不具合、リコール発生による賠償責任の発生や社会的信用の低下	製品や顧客要求に適した品質システム構築と継続的改善、品質不具合件数の低減活動および品質ガバナンス強化の実施
災害・事故のリスク	特定製品の生産工場所在地における大規模な自然災害や事故の発生および感染症の流行等による事業活動への支障等の発生	BCP(事業継続計画)策定、分散在庫の確保、パンデミック等に対する対策本部設置と適時社内運用ルール策定によるクラスター発生防止
カントリーリスク	海外工場所在国におけるカントリーリスクの顕在化や感染症の流行による生産活動への支障等の発生	BCP策定、国際情勢に関するグループ間をはじめとした多方面からの定期的な情報共有および生産拠点の分散化
保有技術に関するリスク	予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合の技術競争力の低下	リスク最小化のための意識改革と土壌醸成活動、継続的な市場環境調査の実施、および研究開発重点領域・テーマに対する経営資源の集中投資
知的財産権に関するリスク	意図的な特許未取得技術が外部へ流出した場合の技術侵害	イントラネットでの自社ノウハウの管理、自社ノウハウの取り扱いに係る社員教育の実施、当社による知的財産権侵害の抑制を目的とした調査実施
競争リスク	競争激化による当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等	市場ニーズに沿った先行開発による高付加価値製品の継続的な提供、原価低減、リードタイム短縮等の継続的な取り組みによる販売価格下落時の耐性強化
多額の設備投資に関するリスク	製品需要が想定通り拡大しなかった場合の減価償却費負担、使用設備の除却や減損の発生	設備導入時の稟議審査、長期滞留案件の推移確認、一定基準に沿った減損判定および減損処理の実施
原材料、購入部品の価格変動リスク	製品の主原料や機械設備に組み付けられる電気部品、機械部品の購入価格上昇	一部材料在庫のオフバランス化による価格上昇リスクの低減や希少金属定量購入による購入価格平準化および購入部品のマルチソース化等
在庫品に関するリスク	余剰在庫、滞留在庫品が発生した場合の評価損、廃棄損の発生	社内委員会による継続的な長期滞留在庫品の推移確認と一定基準に沿った減損判定および減損処理
法的規制に関するリスク	遵守できない各種法的規制の変更や新たな法的規制の制定	法令遵守に係る規程制定と法改正への対応、法的リスクへの専門組織の関与と契約に関するフローの構築、他社による知的財産権侵害の注視と適切な措置
為替リスク	急激な為替変動	リスク縮小のための為替予約、販売価格への転嫁等
特定販売先への依存リスク	特定取引先の取り扱う部品構成変更や協力会社との取引方針変更等による部品供給の減少	多角的な事業展開や中長期的重点事業における新規事業拡大による収益の多角化および顧客との安定した取引関係構築活動の実施
与信リスク	販売先の急激な業績悪化等による債権回収不能の発生	取引開始時の調査、継続的な信用リスクを勘案した取引条件の設定
当社製品需要動向に係るリスク	経済環境の悪化、最終製品新モデル発売時期や市場成長鈍化、それらに伴う取引先顧客購買動向、部品調達動向変化	多角的な事業展開によるリスクの分散、中長期的な需要予測に基づいた適切な生産設備および必要人員の配置換え
のれんおよびその他の無形固定資産に係るリスク	事業計画通りに進捗しないなど、収益率が低下した場合、減損損失の発生	定期的な事業収益性やリスク検証の実施および必要に応じた計画の修正

社外取締役メッセージ



海外拠点との対話を重ねながら グループ全体の有機的な連携を促進し、 企業価値の向上に寄与していきます

社外取締役(監査等委員)
若杉 洋一

企業法務の知見を生かした提言と、 ガバナンスの観点によるリスク管理に努める

私はこれまで数多くの企業法務案件に携わってきました。蓄積してきた経験と知見を生かして、法的なリスクや、トラブルを予防するために有効と考えられる提言を心がけています。また経営においては、前提となる事実を正確に把握した上で、所定の手続きに従って検討され合理的な結論が選択されているか、またその結果が検証され次の経営に活かされているかを重要視しています。さらに他の監査等委員がそれぞれの専門的知見に基づいて述べる意見も参考にしながら、監査等委員会として経営の監督にあたっています。

当社グループは、風通しが良い社風で、発言しやすい組織だと思います。取締役会の運営については、議案等の事前説明、効率の良い会議の進行、終了後の課題確認がなされているほか、別途、個別に取締役との意見交換等を行っています。また議論においては、株主との対話の結果を適宜反映しながら、中長期的な経営計画の策定とその進捗状況の検証・対策、サステナビリティへの取り組み等について建設的な意見が交換されています。私たち社外取締役の提言も真摯に受け止めていただき、その上で議論がなされている環境にあると評価します。

2024年度には新たに女性の社外取締役2名が選任され、多様な意見が反映されることによって、取締役会の実効性をさらに高めることができると考えます。引き続き進捗の確認と対策の協議に努め、企業価値の向上に寄与していきたいと思っております。

また、内部統制システムの構築を含むリスク管理については、想定し得るリスクを列挙した上で対応が検討され、マニュアルの制定・周知、コンプライアンス相談窓口の設置等がなされており、一定の整備ができていると評価

しています。内部監査部門からの報告を受けて執行側と意見交換もしています。今後もリスク管理の強化に努めていきます。

持続的な成長には、グローバルな グループガバナンスの強化が重要

海外売上高が約70%を占める当社グループが今後も持続的に成長していくためには、グローバルなグループガバナンスを強化することが重要です。2023年度はグループガバナンス・タスクフォースが新設され、海外拠点を含むグループガバナンスの強化への取り組みがなされました。各グループ会社におけるガバナンスが有効的に実践されることで、グループ全体での有機的な連携がさらに促進されることを期待しています。監査等委員としても、引き続き海外拠点との対話を進め、企業価値向上に貢献していきます。

2023年、当社グループは創業60周年を迎えました。さらにその先へ事業を永続させていくためには、目指す姿「ものづくりソリューションエキスパート」実現に向けて掲げた6つのマテリアリティを達成し、持続的な企業価値の向上と社会的課題の解決に努めることです。引き続き全力で監査等委員としての責務を全うしていきます。



監査等委員会の様子。
2023年度は15回開催し協議を重ねました。

財務情報

経営成績

当連結会計年度において世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米先進国を中心としたインフレ率の上昇とそれに伴う金融引き締めによる内需の減少、不動産問題等を抱える中国経済の低迷、中東情勢の緊迫化等により緩やかに減速しました。

わが国でも、原材料価格の上昇や為替相場における円安傾向は継続しているものの、設備投資や個人消費が持

ち直しており、景気に緩やかな回復基調が見られました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は59,014百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失759百万円(前年同期は営業利益978百万円)、経常損失555百万円(前年同期は経常利益2,120百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,269百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益168百万円)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して634百万円減少し、91,603百万円となりました。主な減少要因は、建設仮勘定979百万円、機械装置および運搬具781百万円、工具、器具および備品592百万円等であり、主な増加要因は、受取手形および売掛金1,655百万円等です。

負債については、675百万円減少の33,215百万円となり、主な減少要因は、長期未払金1,098百万円、未払金

420百万円等であり、主な増加要因は、長期借入金983百万円等です。

純資産については、剰余金の配当等による利益剰余金の減少2,011百万円等がありましたが、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加1,780百万円、退職給付に係る調整累計額の増加275百万円等により41百万円増加し、58,387百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失688百万円および減価償却費6,645百万円の計上、棚卸資産の減少1,303百万円、仕入債務の増加458百万円、前受金の増加598百万円等に対し、売上債権の増加1,804百万円等により6,868百万円の増加(前連結会計年度は9,669百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,301百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出3,998百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円等により2,781百万円の減少(前連結会計

年度は6,165百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,200百万円等に対し、短期借入金の純減額1,080百万円、長期借入金の返済による支出4,509百万円、リース債務の返済による支出588百万円、長期未払金の返済による支出1,344百万円、配当金の支払額742百万円等により3,066百万円の減少(前連結会計年度は3,690百万円の減少)となりました。

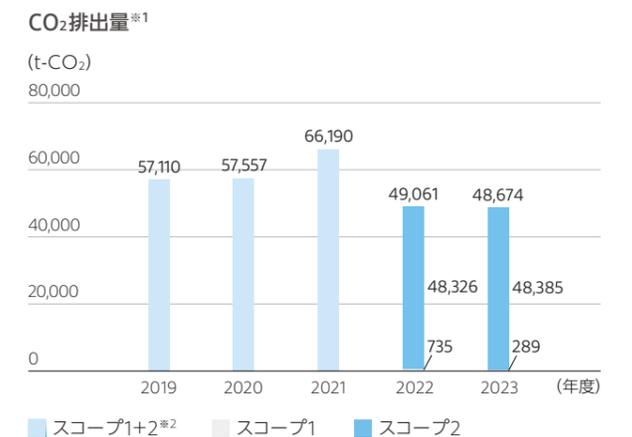
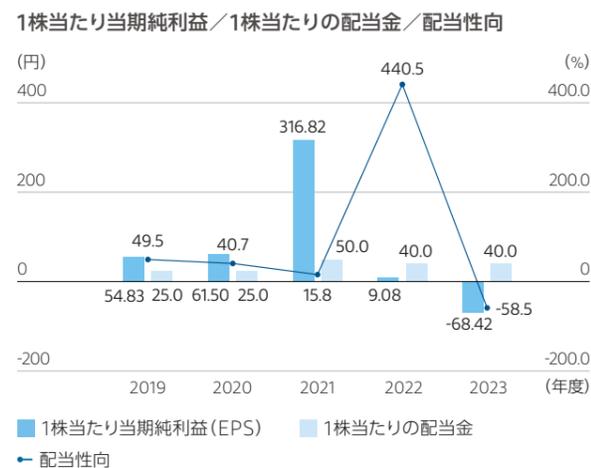
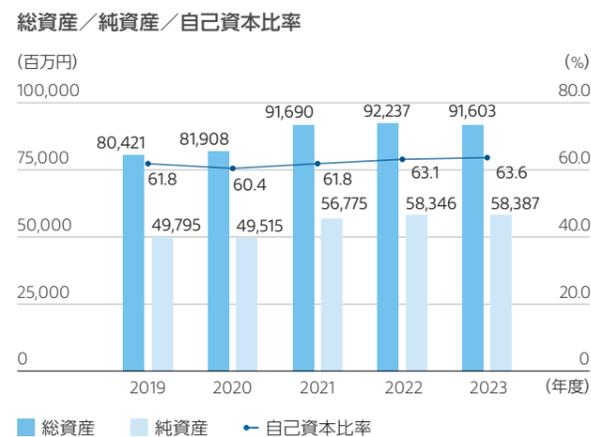
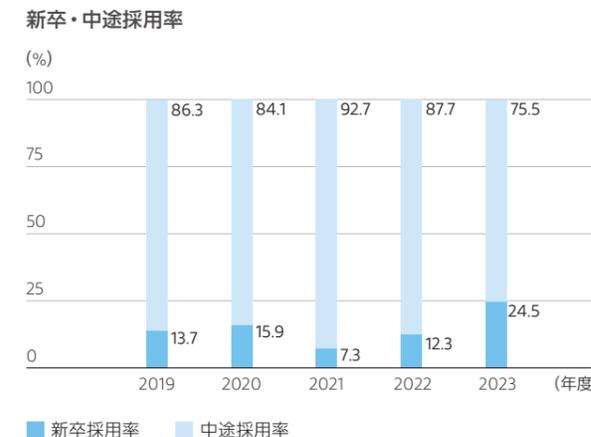
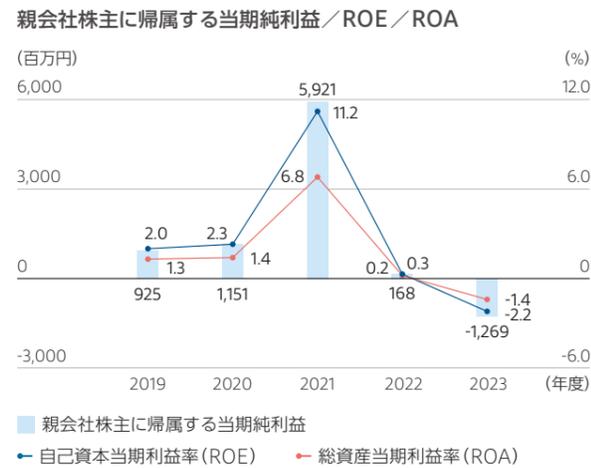
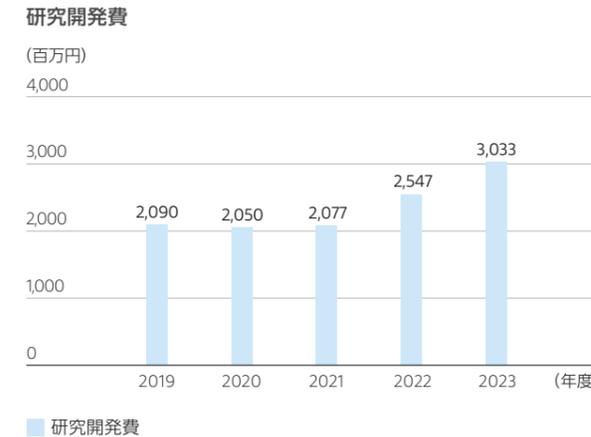
この結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加の15,582百万円となりました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を中心に、総額4,971百万円の設備投資を実施しました。電気・電子部品事業については、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に2,422百万円投資しました。自動車部品事業については、生産能力増強を目的と

して、金型、自動機等の機械装置等に2,355百万円投資しました。設備事業については、生産能力維持を目的として84百万円の設備投資を実施しました。また、管理部門等にて109百万円の設備投資を実施しました。

パフォーマンスハイライト



※1 生産およびそれに準ずる事業所を対象としたデータです。
 ※2 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 スコープ2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 2019～2021年度は、スコープ1とスコープ2の合計値を記載しています。

7カ年財務サマリー

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
当期業績(百万円)							
売上高	51,925	52,674	54,019	54,531	66,871	59,643	59,014
売上原価	36,343	38,291	38,550	37,584	44,315	41,548	41,824
売上総利益	15,582	14,383	15,468	16,947	22,555	18,095	17,190
販売費および一般管理費	12,978	13,664	13,962	14,036	15,678	17,116	17,949
営業利益	2,604	719	1,505	2,911	6,877	978	-759
経常利益	2,509	660	1,382	2,672	7,704	2,120	-555
親会社株主に帰属する当期純利益 または損失	1,667	-1,882	925	1,151	5,921	168	-1,269
設備投資額	11,980	10,535	12,765	9,631	10,697	5,509	4,971
減価償却費	5,730	5,726	5,578	6,429	6,898	7,329	6,645
研究開発費	2,234	2,530	2,090	2,050	2,077	2,547	3,033
財務状況(百万円)							
流動資産	30,106	29,345	36,030	35,925	41,139	41,193	43,281
総資産	64,929	66,820	80,421	81,908	91,690	92,237	91,603
流動負債	11,144	13,905	16,468	17,991	20,629	19,673	18,881
有利子負債	7,767	12,983	17,580	17,092	16,735	17,656	17,266
純資産	46,877	43,845	*49,795	49,515	56,775	58,346	58,387
キャッシュ・フロー(百万円)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	4,370	5,994	9,195	12,809	9,669	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,547	-9,296	-8,485	-6,632	-7,946	-6,165	-2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	4,090	7,937	-2,558	-3,236	-3,690	-3,066
現金および現金同等物の期末残高	7,905	6,872	12,182	11,719	13,797	14,269	15,582
1株当たりの指標(円)							
当期純利益または当期純損失	99.73	-112.58	54.83	61.50	316.82	9.08	-68.42
純資産	2,799.15	2,617.79	2,656.10	2,641.63	3,060.94	3,139.58	3,141.98
年間配当金	25.00	20.00	25.00	25.00	50.00	40.00	40.00
財務指標							
売上高総利益率(%)	30.0	27.3	28.6	31.1	33.7	30.3	29.1
売上高営業利益率(%)	5.0	1.4	2.8	5.3	10.3	1.6	-1.3
売上高経常利益率(%)	4.8	1.3	2.6	4.9	11.5	3.6	-0.9
自己資本当期利益率(ROE)(%)	3.6	-4.2	2.0	2.3	11.2	0.3	-2.2
総資産当期利益率(ROA)(%)	2.7	-2.9	1.3	1.4	6.8	0.2	-1.4
自己資本比率(%)	72.1	65.5	61.8	60.4	61.8	63.1	63.6
配当性向(%)	25.1	-	49.5	40.7	15.8	440.5	-58.5

※ 第57期における純資産額の大幅な変動は、2019年12月に実施した公募増資によるものです。

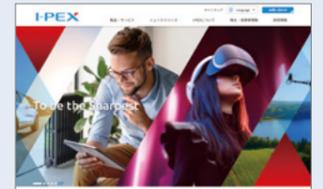
会社概要／株式情報(2023年12月31日現在)

会社概要

商号	I-PEX株式会社
本社所在地	京都市伏見区桃山町根来12番地4
設立	1963年7月10日
資本金	109億68百万円
従業員数	単体:1,962名 連結:5,007名
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、京都銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行

コーポレートウェブサイト

<https://corp.i-pex.com>



株式情報

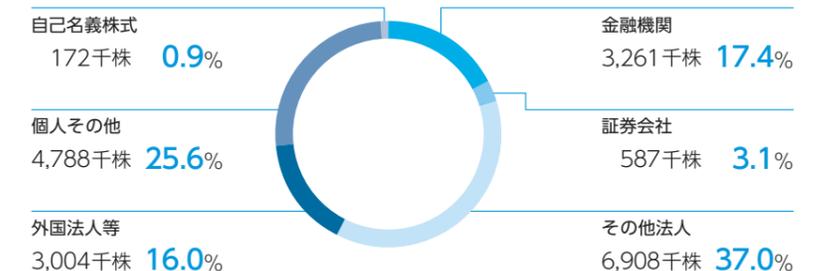
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6640
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	18,722,800株
株主数	7,193名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
DMC株式会社	6,821,400	36.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,185,100	11.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	597,700	3.22
INTERACTIVE BROKERS LLC	573,700	3.09
I-PEX従業員持株会	553,980	2.98
小西 大樹	300,000	1.61
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	224,366	1.20
JPモルガン証券株式会社	197,043	1.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	188,000	1.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	155,500	0.83

※ 当社は、自己株式を172,194株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
持株比率は自己株式(172,194株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況





I-PEX株式会社 (I-PEX Inc.)

京都市伏見区桃山町根来12番地4
TEL 075-611-7155(代表)
<https://corp.i-pex.com>

